

北極問題に対する諸外国の取り組み ——安全保障上のインプリケーション——

兵頭 慎治

神田 英宣

はじめに

地球温暖化による気候変動への関心が高まりを見せていることを背景に、気候変動が安全保障に与える影響について考察する動きが広まっている。特に、北極海における海水の融解により海底資源へのアクセスが容易になると見られることから、沿岸国が海洋権益の確保に向けて大陸棚の延長を主張するための海底調査に着手しているほか、北極海域における軍事態勢を強化する動きも見られる。将来的に、北極海航路が誕生すれば、東アジアと欧米を結ぶ海上アクセスが活発化して、世界の海上物流や資源需給バランスが変容して各国のエネルギー戦略が変化するとともに、各国海軍が機動展開可能な地域も広がり、地域の軍事バランスが変化することも予想される。こうした状況を踏まえて、北極評議会（AC）加盟国やアジア諸国などの主要国が、北極問題にどのように取り組んでいるのかについて、主として安全保障面から考察する。

1 北極問題に関する論点整理

（1）気候変動

北極海における劇的な変化は、環境破壊だけでなく、域内国間の激しい争いにつながる。北極圏5カ国は、北極海における領土的権利の主張を強めて、国連に大陸棚延長申請に躍起になっている。その理由の一つが、未発見の石油の13%、天然ガスの30%が北極海底に眠っていると見積もられることにある。今後の北極海をめぐる自然環境はどのように予測できるのだろうか。

2010年10月、米国海洋大気庁（NOAA）は、北極圏の変化に関する年次報告書「北極報告カード」（Arctic Report Card）の中で、北極は大気と海水の温暖化が進むとともに、夏季の海水が減少して、以前の寒い状態に戻らない公算が大きいと発表している。地球温暖化の主因は二酸化炭素（CO₂）であると言われているが、アルカリ性の海がCO₂を

吸収して酸化してしまう。この吸収も北極海のような冷水ではより加速する¹。2012 年 8 月、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) によれば、同年の北極海の海水が観測史上最も小さい面積を記録したことがわかった。面積は、2007 年の 425 万 km² を更新して、8 月 24 日の時点で 421 万 km² (グリーンランド: 約 550km²) まで縮小した。米国国立雪氷センター (National Snow and Ice Data Center) も、現在の北極海の減少スピードは観測史上最速と発表している。2012 年 9 月、北極海の海水面積がほぼインドの面積に当たる 341 万 km² になり、また海水の体積も 3 年連続で最小を記録し、2000 年度比 80% の減少であることを明らかにした。この勢いが今後毎年起こるとは限らないものの、氷河融解は予測を上回る速度で進行している。その最少記録は 2011 年より 1 カ月も早い 8 月 26 日に記録し、2020 年あるいは 2030 年には海水がなくなるという見解もある²。

2009 年 10 月、カナダのマニトバ大学北極システム科学は、北極海の海水は海水の温水化だけでなく太陽光線の影響も受けて融解しているという。北極海では地球のその他の地域の 3 倍もの速さで温暖化が進行していることが判明している。わが国での調査でも、2012 年、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) が、海水が減った結果、日傘の役割を持つ低い雲の割合が、最近 10 年ほどで約 3 割減っていることが明らかになっている。日傘となる低い雲が減ることで、さらに海水が解けやすくなっていると見られている。多年氷として知られる厚い氷は融解しない一方、冬季に形成される新氷は融解する。多年氷が急速に融解することで、北極海の海水は夏季における減少に一層脆弱になるとみられる。

さらに、北極海に流れ込む北大西洋の海流の温度が高くなっており、夏季には北極圏で海水が消える日がやってくる公算が大きいとの研究結果を報告した。メキシコ湾流の終点であるデンマーク領グリーンランドとノルウェー領スバルバル諸島との間のフラム海峡における、最近の夏季の平均水温は 6℃ だった。これに対して、1890～2007 年の平均は 5.2℃、それ以前の 1900 年間の水温は 3.4℃ だった。報告は、水温は太陽放射エネルギーの変動に関連した過去の高水温を上回っており、地球温暖化が人間活動によって進んでいると指摘した³。

このような「温暖化による海水減少」、「太陽光線の影響」および「北極海に流れ込む

1 Roger Harrabin, "Arctic Ocean 'acidifying rapidly,'" May 6, 2013, *BBC News*, <<http://www.bbc.co.uk/news/science-environment-22408341>>.

2 Charles K. Ebinger and Evie Zambetakis, "The Geopolitics of Arctic Melt," *International Affairs*, Vol. 85, Issue 6, 2009, p. 1226.

3 Nicola Jones, "Arctic Ocean feels the heat," *Nature*, January 21, 2011, <<http://www.nature.com/news/2011/110127/full/news.2011.52.html>>.

海流」といった北極の自然環境を変化させた要因が、相乗的に温暖化を増幅させているのかもしれない。将来、北極海の海水が完全になくなりはないが緩むことは間違いなく、年を追うごとに活動のアクセスが容易となることは明らかである。今後 20 年以内に夏季の海水がなくなると予想されることから、この期間は自由に北極海の航行が可能になると見込まれる。

2011 年 8 月上旬、米国はシェル社のボーフォート海開発計画を承認した。早速、2012 年 9 月シェル社は、アラスカ州ノースロップ沖合のチュクチ海で海底油田の予備的掘削を開始した。しかし、2013 年 3 月、米内務省は環境保全を考慮していないことを理由に掘削停止を命じた。米国政府は自然保護団体の反発もあり、環境保全に向けた保証がない限り資源開発を認可しない方針を示した⁴。今後、石油各社の安全対策や環境対策への米政府の判断によっては、チュクチ海での資源開発が進まない恐れもある。

(2) 北極海航路

北極海航路には、ロシア沿岸を通る「北東航路」とカナダ沿岸を通る「北西航路」の 2 つがある。「北東航路」の航行可能期間は、例年、6 月末ごろから 11 月中旬ごろまでの約 5 カ月間であり、2011 年には 34 件の航海が実施され、82 万トンの貨物が同ルートにより輸送された。そのうち、68.2 万トン（15 隻）が液体バルク、11 万トン（3 隻）ドライバルク、2.75 万トン（4 隻）が冷凍サケであった⁵。また、2011 年からは、カムチャツカ発ムルマンスク向けの冷凍サケと韓国発フランス向けのジェット燃料といった、アジアから欧州への「西向きルート」による貨物輸送も開始された。2011 年の北極海航路の貨物輸送量は合計約 200 万トンであるが、ロシア政府は 2020 年には 5,500～6,000 万トンまで増加すると見込んでいる。

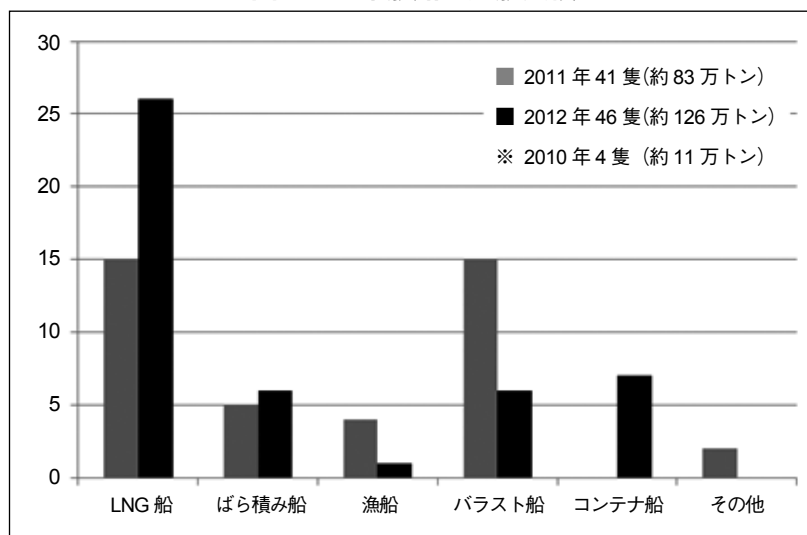
2009 年 9 月、ドイツの運搬船 2 隻（MV Beluga Fraternity、MV Beluga Foresight）は、ロシア砕氷船（1～2 隻）に先導されて、商業船として初めて韓国からシベリアまでの北極海航路の航行に成功したが、両船とも耐氷性強化船（1 万 2,700 トン）であった。その後、年々増加傾向にあり、石油関連輸送が大半を占め、アジア向けが欧州向けの 2 倍を上回る輸送量となっている。また、2010 年 4 件だったロシア原子力砕氷船への随伴要請は 2011 年 15 件に増加した。2012 年、北極海航路の通航船舶は、前年に比して 35% 増、輸送貨

4 U.S. Department of the Interior, “Review of Shell’s 2012 Alaska Offshore Oil and Gas Exploration Program,” *Report to the Secretary of the Interior*, March 8, 2013, pp. 16-32.

5 Ibid., p. 90.

物量も53%増であった（図1）⁶。2012年夏季では北極海航路の航行可能期間が2011年よりも1カ月長くなったことから、航行船舶数が増加したと考えられる。同年11月初めて、ノルウェーのバレンツ海からわが国に向けて、北極海航路を経由した液化天然ガス（LNG）の輸送が行われた。2014年7月、商船三井はロシアのヤマル半島で生産されるLNGを、ヨーロッパや東アジアに対し、北極海航路を経由して、2018年から定期輸送すると発表した。同社によると、大規模な北極海航路の定期輸送サービスは世界初となり、中国の国有企業である中国海運との合弁会社によって運営され、3隻の砕氷タンカーを既に発注済みだという⁷。ヤマル半島ではLNG開発と液化工場の建設が進められており、2017年に商業生産を開始する予定である。プーチン（Vladimir Putin）大統領は2013年9月25日にヤマル・ネネツ自治管区で「ヤマルLNG」プロジェクトに関する会合を開催し、LNGの積出基地となるヤマル半島東岸に位置するサベッタ港の建設により、北極海航路の輸送量が増加すると見方を示した。

図1 北東航路の運航実績



（出所）Barents Observer ウェブサイトより作成。

2011年、北極海を航行した各社のデータによれば、北極海航路は中型のばら積貨物船の場合、ノルウェー・中国間の行程を18日短縮した。デンマークの海運会社は中国・北

6 Trude Pettersen, “China starts commercial use of Northern Sea Route,” *Barents Observer*, March 14, 2013, <<http://barentsobserver.com/en/arctic/2013/03/china-starts-commercial-use-northern-sea-route-14-03>>.

7 『日本経済新聞』2014年7月9日。

極間を通常の3分の2のコスト、半分の所要日数で航行したと報告されている。北極海航路による短縮された輸送航路が確保されると、夏季に限定されるものの、日本にもノルウェーや英国からの石油・LNGがより多く輸送され、供給される可能性が高まると考えられ、今後も北極海航路における海運の増加が予測できる。一方、北西航路は北極海航路に比べて、クルーズによる航路利用があるが海上輸送に利用されていない。北西航路の航行状況は2009年から2011年では毎年15～18隻とそれ以前に比べて増加している⁸。2010年9月、北西航路上の海水が融解して以来、毎年南ルートが完全に開通している。

北極海航路および北西航路の出入口となるベーリング海の航行数も約1.2倍（2008年12月）に微増ながら増加している。2013年4月、ロシア連邦保安庁カムチャツカ国境警備局は米沿岸警備隊（US Coast Guard: USCG）の第17管区との国境の安全保障などの協力関係向上のため、共同活動を協議している。同時に、ロシアはエルメンドルフ米空軍基地の訪問やUSCG訓練センターでの搜索救難訓練の参加など信頼醸成措置に努めており、ベーリング海峡を挟んで両国の協力体制が引かれようとしている。

（3）北極評議会

1989年、北極圏国（Northern Rim Countries: NORCs）⁹の間で、北極圏環境保護戦略（AEPS）を謳う多国間協定が発足し、実際に成果を出すべく定期的な会合が組まれた。そして、1996年、北極評議会（Arctic Council: AC）という政府間フォーラムが設立された。ACは、NORCsのほか正式オブザーバー（Permanent Observer: PO）や利益団体も参加する多国間組織となっている。北極に関する唯一の政治組織であるACは、国連海洋法条約（United Nations Convention on the Law of the Sea: UNCLOS）のほか、海洋汚染、気候変動、環境保全、漁業に関する条約などを取りまとめて政策を実行しているが、設立時に軍事・安全保障事項を扱わないことを明確に確認している。また、2011年5月の会合で、POの条件として、NORCsの領有権と主権を尊重することが前提であり、北極圏での科学研究と環境保護協力に貢献する意向と能力を持つ国が対象とされた。したがって、島嶼の領有や大陸棚境界画定などの問題、軍事的な安全保障にかかる問題は議題に挙がることはない。

8 1906～2005年（69隻）、2006～08年（33隻）、2009年（18隻）、2010年（18隻）。Michael Byers, “Time to Negotiate the Northwest Passage with the United States,” *Policy Opinions*, October 2011, pp. 69-70, <<http://policyoptions.irpp.org/wp-content/uploads/sites/2/assets/po/the-new-normal-majority-government/byers.pdf>>.

9 カナダ、米国、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、ロシアが署名。

AC の下で様々な国際協調による政策が成し遂げられ、国際極年の 2009 年には、北極における現在および将来の海運の可能性に関する研究「北極圏海洋輸送評価 2009」(Arctic Marine Shipping Assessment 2009) が完了した。その他にも、搜索救助活動、環境保護、先住民の権利、科学、公衆衛生といった問題について、敵対関係にあると思われる国同士がうまく協調し融合している例があり、北極を舞台とする国際ネットワークとして協力的かつ効率的に機能している。NORCs などが、環境保護や海洋の科学調査の側面で国際的に協力しつつ、持続可能な海洋の利用および保全などを模索してきた。北極海における航行の増加に向けて、2013 年 5 月、NORCs は、油濁事故への対応に関する協定を締結している。2011 年に成立した「北極搜索・救助協定」(Agreement on Cooperation on Aeronautical and Maritime Search and Rescue in the Arctic) に続くものであり、AC で体现される NORCs 体制は、従来の調査研究及び政策調整の機能に加えて、法的拘束力をもった意思決定を行う協議体へと進化しつつある。

図2 北極評議会 (AC) の概要

経緯:「オタワ宣言」(1996年9月)に基づき、
ハイレベルの政府間協議体として設立。

目的:北極圏に係る共通の課題(持続可能な開発、
環境保護等)に関し、先住社会等の関与を
得つつ、北極圏諸国間の協力・調和・交流を
促進する。

(注)軍事・安全保障関係は扱うべきではない点がオタワ
宣言における注書きで明記されている。

各種会合:

(1)閣僚会合

隔年開催。前回(第8回)会合は2013年5月にスウェーデン・キルナで開催。

(2)副大臣会合

2010年5月に初会合開催。閣僚会合が行われない年に隔年開催。

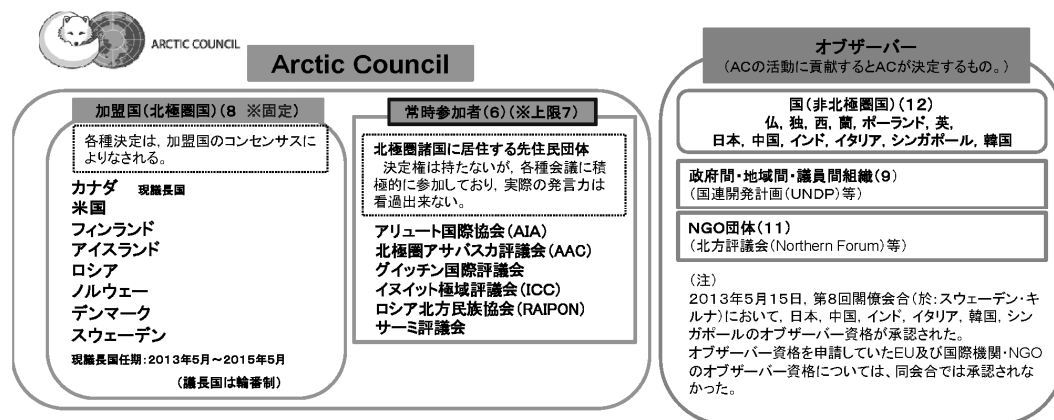
(3)高級北極実務者(SAO)会合

最低年2回、議長国の呼びかけにより開催。

(4)分野別作業部会

現在、6部会が活動中(汚染対策、監視・評価、動植物保護、緊急対応、
海洋環境保護、持続可能な開発)。

2013年5月現在



(出所) 外務省ウェブサイト<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000017415.pdf>>。

2013 年 5 月、評議会メンバーの PO として、日本、中国、韓国、インド、イタリアおよびシンガポールの 6 カ国が認可された。この AC 会議 (キルナ宣言) で、北極圏の平

和・安定と建設的協力を維持することの重要性が強調された¹⁰。PO には投票権はないが、評議会の各会合や活動に参加する権利を持ち、条件を満たせば提案提出のほか、各作業部会と科学研究協力を行うことができることから、さらに国際協調を主軸とした取り組みが推進されよう。海氷現象が地球温暖化に及ぼす影響度や北極海航路のグローバルな利用といった波及を考えれば、より世界的な規模でより持続可能な海洋の利用および保全などを模索していくことが求められる。したがって、環境保護に関する原則および規則に依拠した国際協力の中で、AC が北極海航路を含む北極海全体の法的地位、周辺諸国の沿岸国管轄権および国際航行の問題などを緩衝する重要なステージとなり得よう。そのためには、AC が条約作成を含む政策形成の領域により深く入っていくにつれ、北極海沿岸諸国を含む NORCs と PO などの利益をどのように調和し政策形成フォーラムとしての正当性を示していくかが大きな課題となってくる。

(4) 安全保障

北西航路側に位置する米国およびカナダ、北極海航路側に位置するロシア、ノルウェー、デンマーク等は各々のグループで連携を深めて、平時の海難救難体制の構築に努めている。AC は自然科学や環境問題だけではなく、今や地域安定化のための安全保障にも目を向け始め、第一段階として搜索救難活動への協力に取り組み始めた。これまでは、2つの地域（米国・カナダ、ロシア・ノルウェー・フィンランド・スウェーデン）ごとに協力体制を取ってきたが¹¹、2011 年 5 月、ロシア及び米国の主導の下で、AC は「北極搜索・救助協定」を合意した。活動区域は、既存の搜索救難（SAR）区域との重複や隙間が生まれないように整合が図られている。また、SAR 区域の境界画定が、関係国間の境界画定、主権、主権的権利又は管轄権には関係せず、これらを害することはない（第 3 条 2 項）ことが確認されている。

北極海を利用しうる船舶・航空機は NORCs に登録されているものだけでなく、また非 NORCs の会社によって運航される場合があり、非 NORCs の有する情報や支援なくして、効果的な SAR 活動を行っていくことはできない。この点につき、第 18 条の規定を

10 北極海での原油流出事件への対応能力を高めるための「北極海洋原油汚染防止・対応協力協定」も署名されている。AC としては「北極海空搜索救難協力協定」に続く、法的効力を持つ 2 つ目の国際条約となった。『読売新聞』2013 年 5 月 16 日。

11 バレンツ海欧州北極圏評議会（Barents Euro-Arctic Council: BEAC）メンバーとなる、ロシア、ノルウェー、フィンランドおよびスウェーデンは、バレンツ海、欧州北極地域での緊急体制の協力強化するため、2001 年から 2 年ごとに合同救難訓練「バレンツ・レスキュー」を行って、海難救助、国境付近での森林火災、石油による水質汚染など不測の事態に備えている。また、2009 年に米国海軍、カナダ沿岸警備隊、デンマーク海軍による共同搜索訓練「ノーザン・ディプロイメント」（Northern Deployment）がチュレー付近海域で実施された。

おくことにより、搜索および救助活動の実施に貢献しうる非締約国との協力を求めることができると規定している。早速、同年 10 月、カナダのホワイトホースで、NORCs の専門家を集めて第 1 回机上訓練が開催された。2012 年 4 月には、NORCs の軍首脳は、グースベイ基地に会合して、北極地域での民間の協力的な活動を求めて、搜索救助、災害対処などの強化を継続して協議することを合意しており¹²、搜索救難体制の構築を図ろうとしている。2013 年に PO (6 カ国) が認可されたことにより、これらの国を交えて定期的な会合を開催して協力関係を深めていく計画である¹³。北極海は他の海域と異なっており、安全保障の問題を捉えるにあたって、自然環境の変異を無視できない。昨今北極圏が温暖化するにつれ、人々の流入が増加し、組織ぐるみの犯罪が増えているという。2008 年、カナダと米国の非政府の専門家チームによって、北極海における課題を整理した中に、運航の増加は、安全保障上のリスクを増加させるとの指摘がなされている。特に、テロリズム、核拡散、不法移民、麻薬の密輸などのリスクが挙げられている。カナダ北部でも、観光客と経済活動の増加が犯罪を誘発しており、自国の北極圏における活動を完全に監視することは不可能になってきている。人身売買も捜査が難しく、深刻な問題となっている。また、2009 年 8 月にグリーンランドで¹⁴、2012 年 1 月にはアイスランドで麻薬が押収されているが、アジアからの密輸入の疑いが持たれている¹⁵。そこで、バレンツ海欧州北極圏評議会 (Barents Euro-Arctic Council: BEAC) では、2005 年よりヨーロッパ北極圏におけるこの問題の対策を講じている。これまでの北極での人身売買で裁判にかけられた事例はほとんどなく、今後も産業が発展し、この問題の意識が高まるにつれ、増加傾向をたどるだろうと予想されており、国際協力による北極地域の安定を図っていくと見られる。

北極海の水氷の融解により、敵対勢力が北極点を超えて北極海沿岸の海軍基地や主要なガス田・油田を攻撃したり、敵対勢力の軍艦がアラスカ沖から主要な油田やレーダー施設を破壊するような懸念に対して、AC の搜索救難体制の構築を機会として、軍事問題に関する AC のさらなる関与につながっていくかは明らかでない。その中で、ロシアは 2007 年 8 月から、北極海のカナダと米国の領空に沿った戦略爆撃機 Tu-95 による哨戒

12 Randy Boswell, "Military Leaders from Arctic Countries to Meet in Canada," *Nunatsiaq News*, April 4, 2012, <http://www.nunatsiaqonline.ca/stories/article/65674military_leaders_from_arctic_countries_to_meet_in_canada/>.

13 "Arctic Nations Set Cooperation Guidelines," *Defense News*, June 27, 2013, <<http://www.defensenews.com/apps/pbcs.dll/article?AID=2013306270013>>.

14 "Organized Crime in the Arctic," *Arctic Portal*, August 14, 2009, <<http://www.arcticportal.org/features/705>>.

15 "Reykjavik Police in Cannabis Drugs Sting," *Ice News*, January 12, 2012, <<http://www.icenews.is/2012/01/12/reykjavik-police-in-cannabis-drugs-sting/>>.

飛行を再開している¹⁶。カナダは2007年から「ヌナリヴクト作戦」(Operation Nunaliut)などを実施している。NORCsも北極への軍事展開能力を向上しつつある。ノルウェーは、外国部隊を交えて空海軍事演習「フロテックス・シルバー2011」(Flotex Silver 2011)を実施する一方で、ロシア海軍と海上演習「ポモール 2011」(Pomor 2011)を実施して信頼醸成を高めている。2009年にはデンマークがグリーンランドに司令部と任務部隊を新編している。2010年には、スウェーデンは武器調達と施設改善のための予算を最優先で配分すると発表し、北極地域における空軍と海軍の能力を強化している。このことから、各国の軍事的活動が活性化していることは間違いなく、偶発的な衝突がないとは言い切れない。

(5) 国連海洋法条約 (UNCLOS)

北極海に面している沿岸5カ国(米国、カナダ、デンマーク、ノルウェー、ロシア)は、北極海にも他の海と同じようにUNCLOSが適用されると強調してきた。NORCsのうち、米国を除いた7カ国がUNCLOSを批准している。今なお、米国では批准に対する論議は続いているが、UNCLOSの規定に従って活動している。

北極海に広がる排他的経済水域 (EEZ) はUNCLOSの第18条によれば、全ての国は、伝統的に公海において認められていた航行・上空飛行自由、海底電線・パイプライン敷設の自由、ならびにこれらの自由に関連したその他の合法的海洋利用の自由を享有することになる。EEZが公海でもなく、領海でもない固有の水域であると位置づけられているため、北極海のEEZは沿岸国の海域であり、沿岸国の個別的利益と国際社会の利益のバランスが求められてくる。EEZの関連規定に関して、沿岸国とその他の諸国の権利・管轄権が、網羅的に単一の国に付与されているとは限らないため、活動内容によってはどの国に帰属するかについて不明となり、利害の対立が生じる場合が生起する。また、各国ごと的大陸棚延長申請や領土問題など、北極海を巡る国家間抗争が不透明である。各国とも優先的な安全保障政策に位置づけているが、未来に現出する脅威を予想できない状況にある。

また、北極海の航路の規制権限を主張するロシアおよびカナダは、UNCLOS第21条(無害通航に係る沿岸国の法令)のほか、UNCLOS第234条(氷に覆われた水域)を根拠にしている。夏季に完全に海氷がなくなる時期が現出するものの、国際法的には同条が適用されるとの見解が大勢となっている。沿岸国であるロシアは北東航路の航行に関

16 Andrew Thomson, "Standoff in the Arctic Corral," *ISN Security Watch*, March 27, 2009, <<http://byers.typepad.com/arctic/2009/03/standoff-in-the-arctic-corral.html>>.

し、事前通知、水先案内や砕氷船の随行などを義務付ける法令を適用し、これを第 234 条に基づくものであると主張している。

沿岸 5 カ国は「イルリサット宣言」を発表し¹⁷、北極における領土問題を解決するには既存の UNCLOS によると断言している。2010 年、ロシアとノルウェーによって北極海の領海が画定し、両者の主張する線のほぼ中間に境界線を引くことで歴史的な合意に達した。境界画定に当たり、両国がバレンツ海やスバルバル諸島における資源調査を合同で実施している実績が円満に解決するに至った要因とも考えられる。北極海は小さく、大陸棚が非常に広く、しかも大部分が陸地に囲まれているので、かなりの部分を延長区域に区分けできる可能性がある。関係国は海底に対する主権を申し立てる際は UNCLOS の手順に従っている。2013 年、カナダは北極点を含む大西洋側の大陸棚の申請をした。しかし、ロシアも北極点を自国の領土とする再申請を準備している（デンマークは 2014 年 12 月までに申請）。したがって、いずれの国の申請が認められようとも、北極をめぐる政治情勢は不安定化する恐れがあり、関係国の同意には難航が予想される。

2 主要国の北極に対する基本姿勢

北極海に面する AC 加盟国の中で、他国に比べて、北極に関する戦略や政策の立案を先進的に進めているのが、米国、カナダ、ロシアである。本章では、これらの国が掲げる北極に対する基本姿勢について明らかにする。

(1) 米国

米国では海底資源をめぐる既得権の課題などが克服されておらず、1994 年に UNCLOS を署名したが批准されずに今日に至っている。深海底の開発に関して独自路線をとり続け、軍事行動の上でも十二分に成果を収めてきた。ロシアの大陸棚延長申請に関して、科学的根拠の不足を指摘し、データ不足の場合は、勧告すべきでない旨の口上書を委員会に提出している。自国の大陸棚延長に関する科学的調査については、大陸棚延長プロジェクトを立ち上げて、積極的に海洋調査を実施している。調査に基づき大陸棚延長を主張した場合、カナダやロシアと競合する可能性がある一方で、大陸棚調査に関してはカナダと密接に連携している。

17 北極海の問題は国連海洋法条約に基づき AC 加盟国にて審議、検討するとし、南極条約同様の北極条約への国際社会の合意形成を忌避している。南極は共同の国際統治を謳ってはいるが、その海域の主権をめぐる争点は熾っている状況にある。

近年、中国の目まぐるしい海洋進出だけではなく、ブラジル、インドおよび韓国も積極的に海洋資源開発を進めている。また、ロシアは北極海での自国の大陸棚が及んでいるとの申請を既に提出している。中国やロシアは UNCLOS を盾に主権を主張しており、米石油業界などは UNCLOS に加盟しなければ北極をめぐる国際関係から米国が後れを取りかねないとの懸念が広がっており、海底資源関連業界も積極的に加盟を働きかけている。一方で、共和党保守派が主張するように、批准によって、海洋権益が深海底開発制度とその管理のための新たな国際機関（ISA）に再分配されることは決して米国の利益になるものではないという主張もある。2013 年、米国は「北極圏国家戦略」の中で UNCLOS の批准が不可欠であると主張したものの、未だ批准に向けた論議の収束の糸口は見えない。国内では、北極海権益で大きな争点となると思われる大陸棚延長に関して、国連大陸棚委員会に延長申請もできず、グローバルな活動が求められている今日、海軍力を行使する上でも主張できる立場になく国益を損なう可能性も指摘されている¹⁸。

2007 年 11 月、米海軍・米海兵隊・USCG によって共同で策定された「21 世紀のシーパワーのための協調戦略」（A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower）が、北極海の海水の融解が新たな航路の誕生と海底資源の開発につながり、経済的な好機を生み出す一方で、航行や資源をめぐる新たな紛争の種となると指摘した。国際協力も重要であると考え、2008 年 5 月、沿岸 5 カ国による北極海会議が開催されて、北極における、環境規制、海上安全、鉱物資源の探査、石油の監視と輸送などの計画について協議されたが、米国はこの 5 カ国による安全保障上の協定を結びたい意向を示した。ロシア以外は北大西洋条約機構（NATO）に加盟していることから、米国がこの地域でロシアについて戦略的に優位に立つ狙いであったと思われる。

その後、2009 年 1 月、「包括的な北極政策（国家安全保障大統領令 66 号・国土防衛大統領令 25 号）」が策定されている。それまでの大統領令が、北極と南極を一括していたことから、国家安全保障政策の位置づけが高まり、国家を挙げて北極をめぐる諸問題に取り組む体制が整った。一方、気候変動に関する政府パネル（IPCC）等が提供する北極海の海水の状態、海面上昇、生態系に影響を与える海洋の酸性化に関する予測は、米海軍が今後の兵力構成や装備の更新を考える上で不十分なことから、同年 5 月に気候変動対策本部の設置を決めた。米海軍、USCG、NOAA をコアメンバーとし、その他の省庁や各軍の大学、一般大学から成っている。

18 反対派は、条約が EEZ 圏外の大陸棚で実施された資源開発について、開発国が利益の一部を指し出し、加盟国で分配する運営方法などを問題視。米保守層には国連内部の腐敗体質を嫌悪する土壌があり、国連やその下部組織が利益を管理することへの抵抗感がある。『読売新聞』2013 年 8 月 1 日。

2010 年の「4 年毎の国防計画の見直し」（QDR2010）には、北極海に関する言及が多くなされている。気候変動が地政学的変化を生み出す要因の一つとして認識されており、北極海における識別能力の向上が唱われる一方、ロシアとは北極海をめぐる問題での協力を模索し、カナダとは防衛協力を強化するとされている。国防省全体としては、国土安全保障省と共同で北極海における情報交換、監視、搜索・救難、環境観測を強化し、今後の計画立案と作戦実施を向上させるとしている。

米海軍の気候変動タスクフォース（Climate Change Task Force: TFCC）は、QDR に合わせて、同年 10 月には「米海軍北極ロードマップ」（U.S. Navy Arctic Roadmap）を策定した¹⁹（表 1）。

表 1 米海軍北極ロードマップの概要

年 度	活動の概要
FY2010	• 北極圏での艦隊の即応態勢と必要な任務の査定 • 北極圏での米海軍戦略目標の策定 • 地域の利害関係者との協力関係構築の継続と北極海に関する局地実験（Limited Objective Experiment）の実施 • 米空軍の極域軍事衛星通信（MILSATCOM）プログラムの品質評価の継続 • 国連海洋法条約加盟の推進 • 北極海における戦闘指揮官の権限と責任に関する米海軍の立場の確立 • 北極海に適用可能な次世代環境予測能力の研究開発
FY2011 ～ FY2012	• 米海軍の北極海での能力に関する能力準拠評価の開始 • 米海軍の 2014 年度プログラム目的覚書（POM-14）のスポンサープログラム計画に北極海での要求を取り入れるための提言の策定 • ICEX-11、ICEX-13、Arctic Edge、Arctic Care 等、北極海での演習への 2 年ごとの参加の継続 • 搜索救難（SAR）、海洋圏識別能力（MDA）、人道的支援と災害救援（Humanitarian Assistance / Disaster Relief：HA/DR）、アラスカでの民生支援（DSCA）に関する米海軍の経験と能力を向上させる新たな協力関係の構築
FY2013 ～ FY2014	• 北極での用件を取り入れた POM-14 予算計画の実施 • 地域の安全、安全保障、安定につながる共同・二カ国活動の開始 • UUV による北極環境調査

（出所）Arctic Security Considerations and the U.S. Navy's Roadmap for the Arctic, pp. 45-46.

19 TFCC は同ロードマップの進捗状況について四半期ごとに海軍作戦部長に報告し、また 2014 年以後は「四年ごとの国防見直し」（QDR）の指針に従って同ロードマップを再検討・改定する。

それには、米海軍、USCG 及びその他の米政府機関がどのような船と装備を持ち、どのような訓練を行い、激変する北極での作戦に備えるべきかが示されている。TFCC は北極海の氷が溶けることによって、通航量の増加と、通航権、主権、資源をめぐる紛争の蓋然性が高まることを懸念している²⁰。そこで、TFCC は、今後は北極海以外に海面上昇の問題等が海軍の作戦に与える影響も検討していく方向である。

米国防省は 2011 年 6 月、「北極圏におけるオペレーションと北西航路に関する報告書」(Report to Congress on Arctic Operations and the Northwest Passage) を議会に提出した。その中で、北極海の過酷な気象条件では、指揮通信能力、砕氷能力を有する艦船、海岸に面する施設などの制約を指摘し、国家安全保障のために必要な能力、インフラを評価している。また、災害や遭難救助のためには、民生協力が不可欠であるとしている。米海軍は、潜水艦に抑止、戦力投入だけでなく、海上警備でも重要と述べており、今後も潜水艦への依存を続けていく。米陸軍は、戦闘旅団や歩兵旅団を支える航空戦力を重視している。米空軍は、警戒レーダーや衛星を利用した全土にわたる警戒監視体制を強化することが重要であるとしている。

2013 年 5 月、AC 開催前という機会をとらえて、北極圏での開発や安全保障戦略をまとめた「北極圏国家戦略」(National Strategy for the Arctic Region) が公表された。各国による資源開発の動きが活発化していることを念頭に、航行の自由の確保などに積極的に関わる姿勢を打ち出し、北極圏での権益を拡大する狙いがあったと思える。同戦略は、地球温暖化によって「北極圏に新たな環境が生まれた」と指摘し、豊富な資源が眠り、航路としての重要性も増す北極圏を「地球上で最後の未開発地域」の一つと位置付け、関与を強化していく方針を示した。戦略の 3 本柱として、①国家権益を守るための安全保障政策、②北極圏の環境管理の追求、③国際協力の強化—を挙げ、航行の自由確保や環境保護対策、AC との連携強化などを進めることを明らかにした。しかし、米海軍大学のホームズ (James Holmes) 教授は米国が北極海戦略を推進する上での障害要因として、①北極海の未来を予測する困難さ、②北極海の地理・物理的な状況、③北極海を巡る国家間抗争の不透明さ、④米国民に浸透しづらい北極戦略、⑤脅威の現出が遠い未来であること、を挙げており²¹、ロードマップの実現には多くの課題が山積していると言えよう。

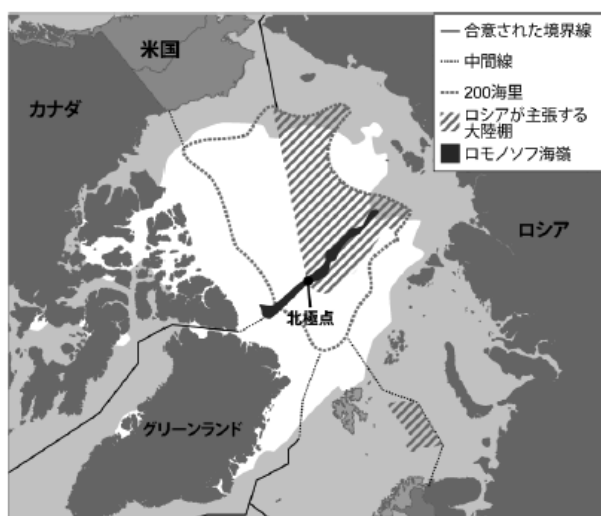
20 “Papp Warns Wrongoers: ‘Not in My Coast Guard,’” *Navy Times*, March 10, 2013, <<http://www.navytimes.com/article/20130310/NEWS03/303100304/>>.

21 James R. Holmes, “Five Obstacles to U.S. Arctic Strategy,” *Diplomat*, April 1, 2013, <<http://thediplomat.com/2013/04/five-obstacles-to-u-s-arctic-strategy/>>.

（2）ロシア

ロシアは、北極圏の権益確保という観点から、北極地域を戦略的に重視する姿勢を明らかにするとともに、北極問題に関して長期的な国家戦略を策定する動きを見せている。その理由の 1 つが、北極圏内に存在する豊富な天然資源である。ロシア北極圏のエネルギー資源埋蔵量は 1 兆 6,000 億トン超にのぼり、大陸棚の炭化水素資源は世界の大陸棚の埋蔵量全体の 4 分の 1 を占める。2007 年 8 月 2 日、ロシアの北極遠征隊が 2 隻の深海潜水艇で深度 4,300 メートルの北極点の海底に史上初めて到達し、海底にチタニウム製のロシア国旗を設置するとともに、大規模な海底地質・資源調査を行った。ロシアが北極点の海底に国旗を設置した目的の 1 つは、自国の大陸棚が北極点下まで続いていることを示し、国連の大陸棚限界委員会（CLCS）への再申請に向けて科学的データを集めるためであった²²。他方、カナダとデンマークも同様の申請を行う意向であり、北極海の大陸棚の領有権をめぐる関係国の間で意見の相違が見られる。

図3 北極海でロシアが主張する大陸棚



白色部分は 2005 年夏の海水範囲。

（出所）BBC News（2007/8/01）<<http://news.bbc.co.uk/2/hi/americas/6941426.stm>> より作成。

22 2013 年 8 月 16 日、ロシア政府は、北極海に加えて、オホーツク海に関しても、大陸棚の延伸申請を国連に対して行った。UNCLOS によれば、200 海里の EEZ を越える海底でも、国連の CLCS が、その国の陸地からの自然な延長であると認めれば、同国にその地下資源の開発権が与えられる。ロシアの海底探査は、CLCS への再申請に向け、ロモノソフ海嶺がロシアの領土と地質的に連続していることについての科学的データを収集するためであった。

2008年9月18日、当時のメドヴェージェフ（Dmitrii Medvedev）大統領が「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」と題する国家文書を承認した²³。ロシアは2001年6月14日に、ロシアの北極政策を体系的に記した「北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」という文書を作成しているが、その文書が7年ぶりに大幅に改訂された。これは、北極圏で見込まれるロシアの国益、長期目標、主要課題、北極圏におけるロシアの国家政策を実現させるための戦略的優先順位を示した公的文書である。AC加盟国間では、各国の北極政策とその実現メカニズムを策定して公開することが合意されており、今回の改訂もその一環である²⁴。

その中で、北極地域におけるロシアの主要な国家利益として、以下の4点が規定されている²⁵。

- ① 国家の社会・経済発展の課題を解決するために、北極地域を戦略的な資源基地として利用する。
- ② 平和と協力のかみとして北極地域を維持する。
- ③ 北極地域の独自の生態系を保持する。
- ④ 北極地域における唯一の国家の輸送路として北東航路を利用する。

さらに、北極海航路の利用確保、北極圏でのロシアの国益保護と安全保障確保のための沿岸警備システムの構築、北極圏における国境警備インフラの早急な整備、国境警備機関の警備力強化等が記されている²⁶。このように、北極問題はロシアにとって戦略的に重要な問題と位置付けられているため、ロシアの国家安全保障政策の立案に携わる安全保障会議が管轄する問題となっている。

その後、2009年5月には、ロシアの中長期的な国家戦略を記した公的文書である「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」が発表された。そこでは、将来的に北極地域において資源獲得競争が激化する可能性があり、北極・極東地域の国境管理を強化する方針が示されている²⁷。このように、軍事面におけるロシアの北極重視の姿勢は、ロシア海軍や国境警備隊の将来的な編成に影響を与える可能性があるほか、極東地域においても連邦保安庁（FSB）に所属するロシア国境警備隊による国境管理が強化される傾向に

23 「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」、ロシア連邦安全保障会議 <<http://www.scrf.gov.ru/documents/15/98.html>>。

24 ルキヤノフ（Anatoly Lukyanov）ロシア連邦安全保障会議副書記による「北極 2013——変化する北極圏における地政学と海洋資源」と題する演説（ノルウェー・トロムソ、2013年1月21日）。

25 「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」。

26 石原敬浩「北極海の戦略的意義と中国の関与」『海幹校戦略研究』第1巻第1号（創刊号）（2011年5月）57頁。

27 同上。

ある。

ロシアが北極を戦略的に重視し始めているもう一つの理由は、地球温暖化に伴う永久海水の縮小により北極海航路が誕生していることである。ロシアは 2013 年 3 月 15 日に北洋航路管理局を新設したほか²⁸、2013 年 10 月 3 日にプーチン大統領は、北極はロシアがここ数世紀にわたって主権を保持する不可分の地域だと述べ、北極開発を進めることで安全保障や経済の面でロシアの国益につなげるとともに、将来的に北極政策を担当する単一の行政機関を創設していく意向も示している。

2008 年 9 月に策定された「2020 年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」と題する国家文書に基づき、2013 年 2 月 20 日、ロシア政府は「2020 年までのロシア連邦北極圏の発展と国家安全保障に関する戦略」と題する文書を公表し、これによりロシアの北極政策に関する 2020 年までの具体的な行動計画の策定が完了した²⁹。この文書は、北極に関するあらゆる分野において、政府が取り組むべき具体的な政策課題や実現手段などについて定めたものである。軍事分野に関しては、北極における軍事的危険や脅威を予測するとともに、ロシア連邦または同盟国に対する軍事的圧力や攻撃を抑止する、EEZ や大陸棚を含む北極圏におけるロシアの主権やロシアのあらゆる活動を無条件に確保する、平時において内外の軍事的危険や脅威を排除する、軍事紛争時において攻撃を撃退してロシア連邦の利益に即した形で軍事行動を停止させるために、十分な戦闘・動員態勢を確保することが規定された。

(3) カナダ

カナダは一貫して北極海群島海域は歴史的に内水であると主張している。1970 年に領海を 3 海里から 12 海里に拡大したことにより、北西航路の大部分が領海となった。カナダは 1973 年に北西航路を内水と宣言しているが、内水を裏付ける根拠は見当たらない。この主張により、無害通航または通過通航権の行使を認めようとしないカナダは米国による正式な度重なる抗議を受けている。米国および欧州連合 (EU) は、北西航路は国際海峡であると主張している。米国は北極諸島及びクィーンエリザベス諸島を直線基線で結ぶ陸地側を内水としていることにも反対している。

1988 年、カナダは北西航路を含む北極海域をめぐる米国との対立の実際的解決として、「北極協力協定」を締結したが、北極海に関する両国の「共通利益」を増進するための協力枠組みであって、管轄権の問題には踏み込んでいない。この協定には、海洋情報

28 ロシア連邦北洋航路管理局ウェブサイト <<http://www.nsra.ru/>>。

29 ロシア政府ウェブサイト <<http://government.ru/news/432>>。

の共有（第3条）などに加えて、米国の「砕氷船」がカナダ内水であると主張する水域内に進入する場合には、カナダ政府の同意を得ることを規定した。しかし、商用船舶や潜水艦については規定されてはいない。2009年4月、北極海に関する共同の取り組みについて協議した結果、両国が北極海の安全保障、環境保護、搜索救難で協力することを表明した。しかし、米国は、事前に通告してカナダ海域を通航することとカナダの環境法を遵守することに合意したが、北西航路の通航権に関する見解は平行線のまま終わった。2010年には、カナダは北方海域に入域する船舶に対して、ID、航路計画などの情報を事前に通知することを義務づけることにした。北西航路の法的地位については、しばしば議論の応酬はあるものの、実質上の解決は棚上げになっている。

カナダとして、北西航路の主権を行使するため、ロシアと同様に UNCLOS 第 234 条に基づく環境保護のために、1970 年、「カナダ北極域汚染防止法」(the Arctic Waters Pollution Prevention Act) を制定し、通航船舶に対する環境汚染防止の措置や事前の通告制度を設けている。2009 年 6 月には、100 マイルから 200 マイルの海域以内の汚染について規制に拡大した。一方で、国際海事機関 (IMO) による国際規定「北極・南極航行ガイドライン (2010 年)」(Guidelines for Ships Operating in Polar Waters) があり、コード化するための作業が進められており、それに基づいて規則を整備していくと見える。

北西航路は明確に法的地位が確立しているわけではない。国際的な運航のための、実質的な使用が一定期間継続することが必要との見解もあるが、米国は歴史的な使用を重視せず、海峡が国際的運航として利用可能であることを重視している。北極海の融氷が進んでいるとはいえ、近い将来に通航量が増えて国際海峡として通過通航制度を適用するような国際世論が高まる気配はない。その不明確な法的地位は UNCLOS 第 234 条やカナダが主張する内水制度に基づく管轄権の維持に対して、自由な航行を求める他国との外交交渉による制度枠組みの試みに委ねられよう。

米国・カナダ両国間には、アラスカ州とユーコン・テリトリーに面するボーフォート海の境界確定問題がある。カナダと米国の間では領海問題が決着しておらず、双方の主張が重なる海域では探鉱を棚上げしている。また、カナダは海の境界線についても、アラスカとの陸地の境界線をまっすぐに伸長しているが、米国は自国の海岸線に直角に線を引いている。このため、ボーフォート海で小さな三角形の海域の領有権をめぐる、両国の主張が重複して争点になっていることから、円満な解決への道筋は見えない。

2013 年 12 月、カナダは大西洋領海的大幅な拡大を国連に申請したことを発表し、北極点と周辺海域の主権を主張する意思を示した。EEZ はアラスカ、アイスランドとの中間線を引いているものの、北極点に向けて延びる大陸棚の延長に対しては、ロシアの主

張と競合している。申請した海域には石油資源が確認されており、両国は合同の海底調査を進めている。大陸棚限界委員会は地質学的な証拠が信頼に足るものであるかどうかを決定するのであって、現在検討段階にあり、勧告を得るのに 10 年ないし 20 年にかかることから³⁰、ロシアとの解決にはさらに年数を要することになる。

さらに、カナダはデンマークと境界画定が未解決な海域が残されている。2010 年 5 月にデンマークとの間で「北極の防衛・安全保障・作戦協力に関する了解覚書 (MOU)」を締結し、この後の作戦上の協力関係を確認している。エルズミア島とグリーンランドの北側の北極海の中に位置するリンカーン海における境界画定については、2012 年 11 月に暫定的な合意に達しており、わずかではあるが歩み寄りも見られる。しかし、グリーンランド沖のネアズ海峡に浮かぶハンス島をめぐる、デンマークと領有権をめぐる過去には熾烈な係争もあり、解決には至っていない。ネアズ海峡の氷が溶けて北米とアジア、ヨーロッパなどを結ぶ「北西航路」の要衝に一変する可能性が発生し、この小さな島を領有することによって資源探査や漁業権といった国益が生じる可能性が出てくるため、領有権問題が再燃化する可能性を秘めており、脆弱な関係には変わりがない。カナダは、ロシア、米国およびデンマークと領有権をめぐる未解決な地域が散在している。

2006 年に自由党政権から保守党政権に交代以降、伝統的なカナダ北極の主権の防衛を強調する傾向が強まっている。2008 年 6 月、「カナダ第一戦略」(Canada First Defence Strategy) を発表し、北極主権のための防衛の強化を強調するとともに、2028 年までの防衛力増強の計画を立てた。2009 年 7 月、「カナダ北方戦略」(Canada's Northern Strategy: Our North, Our Heritage, Our Future) と題する報告書を発表した。この中で、①北極における主権の行使、②社会的・経済的発展の促進、③環境遺産の保護、④北方ガバナンスの改善および付託、の 4 つを優先課題として各分野において政府が現在進めている施策および今後の具体的な方向性を示している。カナダは広大な北極圏への軍事力を展開するために、港湾、飛行場および施設を整備が重要であると考えている。

カナダと米国は、航路に関する主張では隔たりがあるものの、連携しての北極海調査活動や、軍事基地の交流などで、数次にわたる共同歩調が目立ってきている。2013 年 5 月、カナダ北極外交政策ステートメント「主権の行使とカナダ極北戦略の海外での促進」(Exercising Sovereignty and Promoting Canada's Northern Strategy Abroad) の中で、2013 年

30 Steven Chase, "Canada Confident of Claim on Arctic Underwater Mountain Range," *The Globe and Mail*, September 16, 2010, <<http://www.theglobeandmail.com/news/politics/canada-confident-of-claim-on-arctic-underwater-mountain-range/article1711046/>>.

からカナダは AC 議長国となり、①資源開発の汚染防止、②IMO に協調した海上交通の安全確保、③北極のガバナンスの国際化を挙げている。今後、議長国としての立場もあり、国際協調を主軸とした北極政策を推進していくと見られる。カナダが北極海戦略を推進する上での障害要因として、①北極海航路および北西航路の主張の対立、②大陸棚画定による軋轢、③漁業権を巡る対立、④偶発的な軍事衝突、⑤フィンランドをめぐる NATO とロシアの対立、という 5 項目を指摘する分析もあり³¹、北極政策の実現には多くの課題に囲まれていると言えよう。

3 北極への軍事的関与

(1) 米国

米軍

米軍は、北極海における任務として、①海洋圏識別能力 (MDA)、②搜索救難 (SAR)、③人道的支援と災害救援 (HA/DR)、④海洋安全保障、⑤艦隊の即応態勢、⑥海上統制、⑦戦略抑止、⑧対空・ミサイル防衛、を掲げている。厳しい北極の環境下で活動するには、未だ十分とは言えない指揮通信機能、GPS 性能や海図更新も高める必要がある³²。2011 年 4 月、統合軍計画 (United Command Plan) の変更により、北極地域の責任範囲の地理的境界が変わり、北極地域における戦闘能力の維持は米北方軍 (US Northern Command: USNORTHCOM)³³の管轄になった。同年 8 月、米軍が再編されて、北極地域を賄う米国部隊は米北方軍および米欧州軍 (US European Command: USEUROCOM) となった。米太平洋軍 (US Pacific Command: USPACOM) の所掌は、米北方軍が一元的に指揮系統をとることになった³⁴。

31 Standing Senate Committee on National Security and Defence, "Sovereignty & Security in Canada's Arctic," March 2011, p. 27.

32 U.S. Department of Defense, "Report to Congress on Arctic Operations and the Northwest Passage," May 19, 2011, pp. 15-16.

33 隷下部隊は次のとおり。①JTF-AK、②首都地域統合部隊司令部 (JFHQ-NCR)：司令部はワシントン D.C. にあり、周辺地区を含む首都防衛を担当。③民間支援任務部隊 (JTF-CS)：米国国内で通常爆弾や核・生物・化学 (NBC) 兵器によるテロが発生した場合に、民間や他の政府機関を支援。④北方統合任務部隊 (Joint Task Force North: JTFN)：イエローナイフにあり、連邦の法執行支援を担当。⑤北方陸軍 (ARNORTH)：司令部はフォート・サム・ヒューストンにあり、カナダおよびメキシコ国境を含む本土防衛を担当。⑥北方空軍 (AFNORTH)：司令部はティンデルにあり、第 1 空軍として米国本土の防空を担当し、艦隊司令部 (USFF) を支援。⑦USFF：司令部はノーフォークにあり、洋上の本土防衛を担当し、米戦略軍 (USTRATCOM) を支援。

34 "DOD Releases Unified Command Plan 2011," U.S. Department of Defense, April 8, 2011, <<http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=14398>>.

米北方軍の主任務は本土防衛であり、特に防空に関しては米国とカナダが共同で運営している北米国航空宇宙防衛司令部（North American Aerospace Defense Command: NORAD）と作戦調整を行っている。NORAD 司令官は米北方軍司令官が兼任し、副司令官はカナダ空軍（Royal Canadian Air Force: RCAF）将官が務めており、NORAD は両国の防空体制を築き上げてきた。NORAD の任務は、両国の空域防衛のほか、2006 年 5 月、米国とカナダの海域および内水における防衛任務が追加されており、衛星や無人航空機（UAV）を活用した監視体制が強化されている。NORAD は、アラスカ、カナダ、グリーンランドの上空監視レーダーである北部警戒システム（North Warning System）も運用している。米空軍は、アラスカにエイルソン空軍基地（フェアバンクス）、エルメンドール・リカルドソン空軍基地（アンカレッジ）を保有し、F-22 要撃機、早期警戒機等を配備している。また、ベーリング海及び北極海では、少数の USCG の HC-130 が運用されている。この他、米空軍は、グリーンランドにチューレ空軍基地も保有しており、航空部隊は配備されていないが、大陸弾道ミサイル早期警戒レーダーを運用して、アラスカ、英国とともに、ミサイル防衛の重要な一翼を担っている。

北極は、地理的な位置から防空・ミサイル防衛上、極めて重要な場所である。縮小した北極海の海水は、米海軍の行動範囲を拡大させる大きな後押しとなる。米艦艇が北極海で活発に活動できれば、ミサイル防衛態勢が大きく変容する。警戒用レーダーは北極圏から北半球を包み込み、イージス艦に搭載された SM-3 により、大陸間弾道ミサイルを迎撃し、高緯度からの攻撃や反撃を阻止することが容易になるだろう。

一方、北極地域では表立った敵対脅威が存在していないことから、この地域の安全保障の取り組みは、海難救助、人道支援活動、災害対処および法執行の確立、さらには通信、港湾設備、砕氷能力および海難対処能力などを指向している。米軍は、2020 年までに米太平洋軍と米大西洋軍との地理的な管轄を現行の 50 対 50 から、60 対 40 へと変換させる方向であり、米太平洋軍の管轄から北極地域を除外したのは重点配備を考慮した結果とも理解できる³⁵。予算の配分としても、国防費削減の煽りを受けており、米欧州軍および米北方軍がこの 3 年間（FY2011-2013）で減少している³⁶。しかし、米国は冷戦後から現在に至るまで、北極圏の北部の兵力を削減していない。アラスカ統合任務部隊（Joint Task Force Alaska: JTF-AK）は米北方軍の下位の統合軍組織（サブコマンド）とし

35 Andrew Feickert, "The Unified Commands: Background and Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, January 3, 2013, p. 51.

36 Ibid., p. 12.

て再編成されている³⁷。現在のところ、米国は、北方の軍事力を増強する目立った動きはない。しかし、引き続き陸軍、空軍、USCG（約 25,000 名）をアラスカに配備しており、沖合で海軍の軍事演習を実施している。今後も北極をめぐる作戦で米北方軍とカナダ国防軍 CF（Canadian Forces: CF）との連携が推進されていくだろう。

米欧州軍

NATO は、冷戦期において、同盟内の対立を抑制し、同盟国間の関係を安定化させる機能を果たし、集団防衛能力を構築した。1982 年、域内の早期警戒能力を強化するために、E-3A（AWACS）による共同運用の体制を構築しているが、その目的は、あくまでも冷戦最中の NATO 領域内における活動である。1991 年、NATO はその戦略を転換して、脅威を加盟国への直接的な攻撃ではなく、欧州周縁部で発生する民族紛争や地域紛争であると位置づけた。このような脅威に対処するには、集団防衛能力だけでは不十分である。そこで、協力を通じた安全保障（security through cooperation）という概念に基づくパートナーシップ政策が導入され、軍事的機能を同盟外の国にも及ぼすことを企図している³⁸。

北極の欧州地域は NATO が安全保障を担ってきており、米欧州軍司令官が NATO 軍としての EU 軍司令官を兼ねている。米統合軍の編成替えにより、NATO で活動する米欧州軍は作戦上米北方軍に支援を求められるケースも生まれよう。今後も NATO の所掌としての位置づけが変わらない以上、米国としては、NATO を北極にいかに取り込むかが重要となる。米国は北極戦略を策定したが、未だ初期の段階にある。

NATO は、2014 年 2 月、アイスランドで、「アイスランド・ファイター・ミート」（Iceland Fighter Meet 2014: IFM14）演習を実施すると発表している。ノルウェー空軍（F-16A/B）、フィンランド空軍（F/A-18）、スウェーデン空軍（JAS39C/D Gripen）が防空訓練を実施するが、これをスウェーデン空中給油機、ノルウェーとフィンランドの救難機などが支援する。演習統制はドイツがとり、戦闘機の管制はアイスランドが担当する³⁹。しかし、カナダは参加する予定がなく、カナダは NATO の北極海への取り組みをけん制する向き

37 主要な隷下部隊は次のとおり。①アラスカ米陸軍（U.S. Army Alaska: USARAK）：司令部はフォート・リチャードソンにあり、主力部隊は第 25 歩兵師団の第 1 および第 4 旅団およびアラスカ州兵、②第 11 空軍（Eleventh Air Force: 11 AF）：司令部はエルメンドルフにあり、主力部隊は第 90 および第 525 航空団。11AF 司令が太平洋空軍（Pacific Air Forces: PACAF）、JTF-AK、NORAD アラスカ管区の司令を兼任。

38 福田毅「対テロ戦と NATO——集団的自衛権とその影響」『レファレンス』第 53 巻第 3 号（2005 年 3 月）65 頁。

39 Nicholas Fiorenza, “Iceland Fighter Meet 2014,” *Aviation Week*, July 5, 2013, <<http://www.aviationweek.com/Blogs.aspx?plckPostId=Blog:27ec4a53-dcc8-42d0-bd3a-01329acf79a7Post:69106d3d-753d-423a-a6e6-56c9ed2f4fc8>>.

が指摘される。

米沿岸警備隊

北極海において海水が急速に消失する中、船舶の通航量が増加するほか、鉱物資源開発が可能となることから、砕氷船の必要性は増している。北極でのプレゼンスを維持して経済的国益を守るためには、より強力な砕氷船が必要不可欠であると USCG は認識している。USCG 司令官は、北極海での米国の主権を維持するためには、砕氷船が欠かせないと述べている。学術観測支援用ポーラー級砕氷船は船齢 35 年を過ぎており、ポーラー・シー（Polar Sea）が 2014 年に退役予定である。残る 1 隻のポーラー・スター（Polar Star）は延命工事を施したとはいえ、2022 年頃には除籍される見込みであり、後継船の取得を目指している⁴⁰。米海軍において唯一北極の耐氷仕様のある船は、調査用砕氷船（MV Susitna）だけであったが、同船は在アラスカの地方自治体に払い下げられている。

USCG は、北極海近海で哨戒艦を定期運航させているほか、砕氷船（3 隻）を運用している。今後、大型海洋保安船（8 隻）を建造する予定である。同船は、耐氷仕様ではないものの、北極の一部海域での作戦展開に対応できるものとして設計されている。また、USCG は、北極での海難事故等の際、搜索救助任務も期待されている。しかし、搜索救助のための十分な作戦拠点がないことから、他国軍隊及び USCG との共同作戦能力を向上する必要がある。2011 年 7 月、USCG のパップ（Robert Papp）司令官は米議会上院小委員会で、北極地域での米国の活動能力は極めて限定的であり、極寒地での作戦行動を可能とする戦力整備の必要があり、砕氷船保有や海空での哨戒任務に向け季節限定基地増設を検討すべきとの証言を行っているが⁴¹、具体的な計画はまだない。

軍事展開

米海軍は、冷戦期から一貫して原子力潜水艦を北極に配備している。また、毎年夏季には軍事演習（ノーザン・エッジ、アラスカ・シールド）を実施しており、多くの空母、戦闘艦、揚陸艦が、北方の海域での作戦展開の実績を有している。2009 年初め、ロシアのデルタ級戦略原子力潜水艦が北極海海底から大陸間弾道ミサイルを発射して米国を驚

40 U.S. Coast Guard, *United States Coast Guard 2013 Posture Statement with 2014 Budget in Brief*, April, 2013, p. 33. ロシアでは、2011 年からロスアトムフロート（Rosatomflot）社が、6~8 隻の船舶を砕氷船が先導する態勢が取られている。ロシアは第 3 世代の原子力砕氷船を 2015 年には就役させて、河川と海洋で使用する予定である。

41 United States Senate Committee on Commerce, Science, & Transportation Subcommittee on Oceans, Atmosphere, Fisheries, and Coast Guard, “Hearing on: Defending U.S. Economic Interests in the Changing Arctic: Is There a Strategy?” July 21, 2011.

かせたが、北極海におけるロシアの潜水艦の活動は、およそ 20 年のブランクを経て最近活発化してきている。これに対し、同年 11 月、米国最新のヴァージニア級攻撃原潜テキサスが北極点を通過し、米国は自国の全ての潜水艦が北極海を航行可能であることを示すことによって、ロシアを牽制している。米国の潜水艦は、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）を除く攻撃原潜（53 隻）が海中からの碎氷能力をもち、北極の海水下で活動可能で、海水下を定期巡航している。米潜水艦がどのようなルートと通ったのか定かでなく、カナダの海域を通ったのか、通ったとすればカナダ政府に事前通告はあったのかも不明である。

いずれにせよ、米海軍は、氷海行動演習（Ice Exercise: ICEX）として、北極海を経由して大西洋から太平洋を潜水艦が横断する訓練を 1958 年から継続している。2009 年 3 月、ロサンゼルス級攻撃原潜 2 隻（ヘレナ、アナポリス）がこうした訓練に参加している。北極海の海上交通路を確保するには、海洋特性を把握する必要があるため、こうした訓練の目的の一つはデータの集積を図ることがある。2011 年 3 月には、ヴァージニア級攻撃原潜ニューハンプシャー他 1 隻が参加して、海水下を航行した。同演習では、アラスカ（プルドー湾）沖での訓練も行われた。部隊改編を受けて、2012 年 11 月、米海軍はアラスカ州内 3 カ所（バロー、コッツビュー、アンカレッジ）から、米北方軍司令部（コロラド）と米海軍水上戦センター（ヴァージニア）を結ぶ通信試験を実施した。寒冷地でも通信手段を使用できることを確認するための極地試験で、複数のイリジウム衛星と遠距離通信を実現できることを確認している。米北方軍と米欧州軍もこの通信手段の使用を予定しており、作戦上の情報共有を図る一つの動きと言える。

アイスランドは冷戦終結での軍事的位置づけが低下し、米軍はケフラヴィーク基地から 2006 年 9 月に撤退している。米国はアイスランドと搜索救助協力の協定を結んでいるが、アイスランドが自国の軍隊を保有していない以上、有事に対応したものではない。米国は「ノーザン・バイキング（Northern Viking）」軍事演習で、カナダ、ノルウェーおよびデンマークとともに、アイスランド周辺でのプレゼンスを強化しようとしている。

北極域において、大陸間弾道ミサイルの軌道を追跡・監視する軍事設備は、北極海を挟んで向かい合うロシアと米国・カナダが有している。米軍はアラスカ州（フォートグリーリー基地）、カリフォルニア両州の基地に計 30 基の地上配備型迎撃ミサイル（Ground Based Interceptor: GBI）を配備している⁴²。米国・カナダには、NORAD に戦略爆撃機の飛行場と敵軍機に対抗する防空システムが設置されている。アラスカのミサイル防衛の

42 米ミサイル防衛庁ウェブサイト。

指向はあくまでも北朝鮮、イランなどの核・ミサイルの脅威を睨んだものとなっており、2013 年 3 月、GBI を現在より 5 割多い 44 基に増やすため、2017 会計年度までに、14 基を追加することを発表した⁴³。2013 年 5 月には、イージス巡洋艦レイク・エリー (Lake Erie) が SM-3 ミサイルを発射して分離型目標を撃墜しており、その精度は年々向上している。BMD 対応可能な艦艇は約 30 隻であるが⁴⁴、今後も増加する計画である。大西洋および太平洋に展開するこれらの艦艇やアラスカ沖に配備される海上配備型 X バンドレーダー (Sea-Based X-band Radar: SBX)⁴⁵が、高緯度から対応できる北極海に振り向けられることになれば、ミサイル防衛態勢も一変するだろう。

一方、USCG は北極海における警備や救難を担っているが、限定された装備を維持しつつ、運用体制の強化を怠ってはいない。毎年アラスカで USCG による演習「北極クロスロード作戦」(Operation Arctic Crossroads)が行われ、回転翼・固定翼機の極北での適合能力を試験しつつ、遠隔地域での搜索救難、住民への医療活動を実施している。また、2012 年夏、USCG は初の北極海の巡視を実施し (Arctic Shield 2012)、2013 年にはアラスカ州西部海域を重点哨戒している (Arctic Shield 2013)⁴⁶。五大湖での救助活動を行ってきた USCG とアラスカ地域コミュニティーが協力して、北極海での原油流出に対応する訓練を実施した。USCG は、シェル社がボーフォート海およびチュクチ海で計画する原油掘削開発に注目して、汚染、環境保護活動を強化することになった。USCG はこれによって、ボーフォート海に面するバロー、ベーリング海峡に面するコツェビューおよびノームを拠点とした体制を確立して、米北方軍との共同訓練を実施することを考えている。アラスカ地域における USCG の装備や施設など現在のところ十分ではないが、運用態勢の強化に重点を置いている。

2014 年 9 月、ロシアの戦闘機 Mig-31 (2 機) 等計 6 機がアラスカ付近の米国の防空識別圏 (ADIZ) に入ったが、米国の F-22 戦闘機が領空侵入を阻止した。それまでの 5 年間で、NORAD が領空侵犯を阻止したロシア軍機は 50 機以上に上るという⁴⁷。北極戦略

43 “Ayotte: Obama Intends to Cancel SM-3 IIB Missile Program,” *Defense News*, March 13, 2013, <<http://www.defensenews.com/article/20130319/DEFREG02/303190022/>>.

44 2013 年 7 月現在、タイコンデロガ級ミサイル巡洋艦 22 隻中 5 隻、アーレーバーク級ミサイル巡洋艦 62 隻中 26 隻、計 31 隻が BMD 対応型となっている。米ミサイル防衛庁ホームページ <<http://www.mda.mil/>>。

45 米ミサイル防衛庁が運用する海上配備型 X バンドフェーズドアレイレーダー (全長約 120m、全幅約 70m、排水量約 50,000t、自走航行可能)、アラスカ近海北部太平洋に配備。“Special Report: Exclusive Tour of the SBX Radar,” *Hawaii News Now*, November 23, 2011, <<http://www.hawaiinewsnow.com/story/16105886/special-report>>.

46 “Coast Guard initiates Arctic Shield 2013,” *U.S. Coast Guard News*, May 16, 2013, <<http://www.uscgnews.com/go/doc/4007/1776075/Coast-Guard-initiates-Arctic-Shield-2013>>.

47 Steve Brusk and Ralph Ellis, “Russian planes intercepted near U.S., Canadian airspace,” *CNN*, September 21, 2014.

を重視する米国にとっては、安全保障上の偶発性を招きかねないことから動向を注視していく必要がある。

(2) ロシア

ロシアは、経済権益の維持、北極海航路の安全確保、資源採掘施設や積み出しターミナル、輸送インフラ（パイプライン）の防護の観点から、北極地域において軍事的プレゼンスを高める動きを見せている。2013年9月26日には、北洋艦隊、民間船、砕氷船がノーバヤ・ゼムリャ群島にて、北極圏の安全航行に関する訓練として上陸訓練を実施した。ロシア政府は、テロリズム、密輸、不法移民、密漁などへの対処であると説明しているが、衛星やレーダー・システムなど国境の警備および防衛に関するインフラ整備にも力を入れている⁴⁸。また、ロシア海軍は2008年7月から北極海の警戒行動を開始し、2013年より北極哨戒飛行を常時実施しており、「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」で規定されているように、将来的には海軍と国境警備隊を中心として編成される「北極軍集団」を創設する予定である⁴⁹。

北極海の融氷は、ロシアの軍事・安全保障にも大きな影響を与える可能性がある。冷戦時代、北極は米ソが対峙する戦略正面であるにもかかわらず、軍事展開が不能な地域として軍事戦略上の対象方面とはならず、核ミサイルの発射・飛翔ルートでしかなかった。北極海航路が誕生すれば、海軍艦艇の活動範囲が広がり、陸上への軍事展開が可能な海域が誕生するため、北極はロシアにとって、西部（欧州）、南部（コーカサス、中央アジア）、東部（極東）に加えて、第4の戦略正面となり得る。西部、南部、中部、東部の4つの統合戦略司令部に加え、2014年12月1日には北極正面に新たに北部統合戦略司令部が発足した⁵⁰。同司令部は、北方艦隊に加え、地上軍に属する北極旅団、航空・防空軍の一部を隷下に置くこととなり、北極圏に所在する陸海空軍部隊を一括して指揮していく見通しである。

ロシアの北極政策に影響を与えつつある新たな要因として、北極海航路を利用した中国による北極進出の動きがある。2012年7月2日、中国の極地観測船「雪龍」が山東省青島を出港して第5次北極探査に出発したほか⁵¹、2014年にも6回目の北極探査を行った。最近では、極東地域で実施されるロシアの軍事演習には中国の海洋進出を意識した

48 Katarzyna Zysk, "Russia's Arctic Strategy: Ambitions and Constrains," *Joint Force Quarterly*, issue 57, second quarter 2010, p. 107.

49 「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」。

50 *RIA NOVOSTI*, December 1, 2014, <http://ria.ru/defense_safety/20141201/1035928938.html>。

51 XUELONG online <<http://xuelong.chinare.cn/xuelong/index.php>>, accessed on December 3, 2012.

と思われるものがみられるようになり、プーチン大統領は 2012 年 5 月 7 日に公布した「軍および国防産業の近代化に関する大統領令」の中で、北極と極東地域の海軍の増強を指示している⁵²。ここで注目されるのは、北極圏と極東地域を並立して表現していることである。これは、ロシアが戦略的に重視する北極地域と、極東地域が北極海航路によって結ばれ、ロシアが両地域を戦略的に一体化された 1 つのシアター（戦域）と見なし始めていることを意味する。このように、北極を戦略的に重視するロシアの姿勢は、ロシアが北極地域および極東地域を 1 つと見なして、その地域において海軍を増強する動きに結びついている⁵³。

プーチン大統領は、2013 年 6 月 17 日に開かれた日露首脳会談で、5 月に承認された AC への日本のオブザーバー入りをロシアが支持したことを明らかにするとともに、5 月末に公表されたオホーツク海北部における日露共同資源開発を評価する旨述べた。AC のオブザーバー資格は、日本のほかに、中国、インド、イタリア、韓国、シンガポールの計 6 カ国に与えられたが、この中でもロシアがオブザーバー入りを積極的に支持したのはインドと日本であった。また、オホーツク海での共同資源開発が実現すれば、日本のタンカーが頻繁に出入りすることになり、シーレーン確保の観点から、海上自衛隊とロシア太平洋艦隊が日本海で実施する搜索・救助訓練がオホーツク海に拡大することも予想される。こうした動きは、ロシアの影響圏である北極海やオホーツク海への中国進出を懸念して、ロシアが両海域での日露協力を期待している表れとも受け止められる。

(3) カナダ

カナダは、新たな安全保障環境への対応として、2012 年 5 月、カナダ国防軍 (Canadian Forces: CF) の指揮系統再編と海軍の再編を発表した⁵⁴。また、2012 年 10 月、カナダ統合作戦軍 (Canadian Joint Operations Command: CJOC) が新設され、USNORTHCOM と、脅威や危機への対処に際して、CF と米軍が他の省庁をサポートするための枠組みを構築するとともに、両軍が平素の訓練や演習を通じた協力関係やパートナーシップを強化す

52 ロシア大統領ウェブサイト <<http://eng.kremlin.ru/acts?since=07.05.2012&till=07.05.2012>>。

53 詳しくは、兵頭慎治「ロシアの北極政策——ロシアが北極を戦略的に重視する理由」『防衛研究所紀要』第 16 巻第 1 号 (2013 年 11 月) を参照されたい。

54 カナダ軍司令部 (Canada Command)、カナダ遠征軍司令部 (Canadian Expeditionary Force Command)、カナダ運用支援司令部 (Canadian Operational Support Command) と分かれていた部隊を、CJOC の下に指揮系統を一本化して、人員規模を 25% 削減する。また、海軍の効率と有効性の改善を目指して、潜水艦部隊指揮官 (Directorate Canadian Submarine Force) を新設して、司令部を太平洋海軍 (Maritime Forces Pacific: MARPAC) に置いた。National Defence and the Canadian Forces, October 2, 2012, <<http://www.cjoc.forces.gc.ca/wwh-qqc/mission-eng.asp>>。

るように協定を結んだ⁵⁵。カナダは、米国と共同で監視レーダー北方警戒システム（North Warning System: NWS）を運用しており、NWS は NORAD の一部となっている。また、北極の監視及び船の動きを把握するために、衛星・水中監視システムの創設が計画されている。2007 年に打ち上げた、高解像度の民間レーダーを搭載した地球観測サテライト RADARSAT-2 が北極の監視に使用されている。カナダ宇宙省（Canadian Space Agency: CSA）は 2015 年には 3 基体制として、自国の陸地や海岸線、水路などを毎日監視し、北極海については 1 日 4 回の割合でカバーするといい、CSA が主導して、国防省、漁業海洋省、資源省、運輸省などが協力することになっている⁵⁶。カナダは、2014 年までには間に合わない見込みであるが、北方監視（Northern Watch）⁵⁷として、バロー海峡の海面下に監視機器を設置して北西航路に接近してくる船舶の監視を進めている。

RCAF では、南東・中央カナダの各基地に CF-18 戦闘機（約 80 機）が配備されており、イヌヴィーク・イエローナイフ（西部）、ランキンインレット（中部）、イカルイト（東部）などのカナダ空軍基地にも進出できる。CF-18 戦闘攻撃機の主な任務はロシアの爆撃機及び偵察隊のカナダ領空への侵入を阻止することである。昨今の情勢からもロシアによるカナダ領空付近飛来への対処を強化する必要があるが、2020 年までの F-35 ステルス戦闘機（65 機）の導入を白紙撤回しており、未だに代替計画策定の目処が立っていない。対潜哨戒機（18 機）がカナダ東海岸に配備され、北極地域の監視活動を行っている。また、ヘリコプターと輸送機は北極で定期運用されており、特に輸送機 C-130J、C-17 は北極での作戦に対応したものとなっている。カナダ第一戦略によれば、2020 年までに CP-140 を新型の 10～12 機に置き換える予定である。

広大な国土における救難も RCAF の重要な任務であるが、C-130 などの搜索救助用飛行機などは旧型である。2002 年に、固定翼救難機の代替を図る固定翼救難機代替（Fixed-Wing Search and Rescue Aircraft Replacement: FWSAR）計画を立ち上げたが、足踏みしてきた。しかし、政府の監察官から、救難機の機数不足と老朽化、そして能力不足、訓練不足が指摘されたことから⁵⁸、ようやく、2017 年までに調達することとなり、救難戦力の改善に着手した。また、2011 年 8 月、カナダはデンマーク同様に、NATO の

55 ジャコビー（Charles H. Jacoby, Jr.）米陸軍大将およびベア（Stuart A. Beare）CJOC 中將は Framework for Arctic Cooperation および Tri-Command Training and Exercise Statement of Intent の 2 つの文書に署名。

56 Canadian Space Agency News, January 9, 2013, <<http://www.asc-csa.gc.ca/eng/media/backgrounders/2013/0109.asp>>.

57 Standing Senate Committee on National Security and Defence, “Sovereignty & Security in Canada’s Arctic,” March 2011, p. 15.

58 Michael Ferguson, “Auditor general: Search and rescue plagued by outdated equipment,” *Toronto Sun*, April 30, 2013, <<http://www.torontosun.com/2013/04/30/search-and-rescue-plagued-by-shoddy-outdated-equipment-auditor-general>>.

RQ-4AGS 計画から脱退している。2009 年、統合無人機監視・目標 (Canadian Forces Joint UAV Surveillance and Target Acquisition System: JUSTAS) として、UAV を活用して北西航路の監視を強化する計画を立ち上げた。現在のところ、米国製のグローバル・ホーク (Global Hawk)、プレデター (Predator) およびイスラエル製のヘロン (Heron) などの滞空型 UAV の選定に苦慮しているところであり、開発作業は滞ったままとなっている⁵⁹。当面の間は、現状の有人機の体制で監視活動を続けていかざるを得ない。

カナダ陸軍 (Canadian Army: CA) では、軽武装した準軍隊のカナディアン・レンジャー (以後、「レンジャー」という。) が北極での通年を通した巡回・偵察任務を実施している。2008 年は 4,100 人であったが、2012 年までに 5,000 人へと増員されている。カナダの陸軍部隊は基本的な耐寒訓練と装備を施しているが、大部隊の冬季訓練を増やしている。2009 年 8 月、カナダ国防省は陸軍予備役中隊をイエローナイフに配備すると発表した。CA は、カナダ最北の部隊 2019 年までにイエローナイフ中隊 200 人を編成する予定である。イエローナイフ中隊は、「カナダ北方戦略」で示された、北極地域におけるカナダのプレゼンス強化方針の一環と言える。

今のところアフガニスタン作戦への同国軍の派遣のため、北極での作戦展開能力にまで十分に対応しきれていない。このため、アフガニスタンから撤兵後にはさらに北極戦力の強化が行われる見込みであり、その一環として北極特殊部隊 (500 人程度) の編成が予定されている。2007 年には、レゾリュート湾近郊に特別な北極訓練のための訓練基地が設置されており、ここから最北のアラート陸軍基地に展開させる可能性がある。ただし、国防支出削減で、2015 年は 2011 年よりも 22% の予算削減になることを認めている。その影響が北極のプレゼンスにどのような影響を及ぼすかはわからない。

カナダ海軍 (Royal Canadian Navy: RCN) は、戦闘艦 (15 隻) と潜水艦 (3 隻、内 1 隻事故修理中) を有するが、いずれも耐氷仕様となっていない。ナヌーク作戦でもカナダ沿岸警備隊 (Canadian Coast Guard: CCG) の砕氷船が随伴して北極圏を航行している。北極海での監視活動は、CCG が担当しており、非武装の大型・中型砕氷船 (5 隻) と小型砕氷船 (6 隻) を保有している。しかし、そのほとんどが夏季のみ運用を想定したものとなっている。北極海の活動が活発化することを見据えて、CCG に警察権限を行使するような役割を持たせて領域警備に当たらせる議論もなされている⁶⁰。

2011 年 10 月、カナダ国防省は、次の 30 年間の主力を担う海軍と CCG の船艇をまと

59 David Pugliese, "Special Report: Unmanned Systems: Canada Eyes UAVs to Supply Arctic Missions," *Defense News*, April 30, 2013, <<http://www.defensenews.com/apps/pbcs.dll/article?AID=2013304300016>>.

60 Martin Langford, "The Navy's Arctic Challenge," *Canadian Naval Review*, Vol. 7, No. 4 (2012), p. 30.

めた建造計画を、ハリファックスのアーヴィング造船所（戦闘艦艇）およびバンクーバーのシースパン・マリン（非戦闘艦艇）と契約を締結した。注目される北極海洋巡視船（Arctic Offshore Patrol Ship: AOPS）は、北極圏の EEZ の監視などを主任務とし、高速哨戒や氷海でも行動することが期待されている（6～8 隻）⁶¹。2017 年から順次就役する計画である。この艦艇に、回転翼ヘリコプターを搭載するほか、レンジャーや CA が乗艦できることも考えられる。北極に最も近い海軍基地は、カナダ南東のハリファックス、南西のエスクワイモルトに置かれている。航続性が優れていようと、AOPS が北西航路で活動するには補給拠点が必要となる。2017 年には、アークティック湾・ナニシビク（概ね北緯 73 度）に海軍補給基地が建設される見込みであり、北極海における軍事拠点として重要である。さらに、CCG の船艇や海軍の小艦艇、計 116 隻分も建造予定になっている。

2006 年 4 月、CF の北方統合任務部隊（Joint Task Force North）は、該当海域を「北西航路」とは呼ばず、セントローレンス湾などカナダ周囲の海域を含めて「カナダ内水」（Canadian Internal Waters）と呼ぶと宣言した。その後、CF は 2007 年 4 月から、高緯度の北極圏において、監視、主権の保持、搜索救助体制を確立するために、「ヌナリヴト作戦」（Operation Nunaliut）が実施されている。主に JFTN 隷下のレンジャーが、厳しい環境下で作戦支援するため、毎年地域を変えて遠征訓練を実施しており、プレゼンスを示している。また、2007 年から毎年 8 月に、CF および CCG を中心とした大規模軍事演習「ナヌーク作戦」（Operation Nanook）を実施している。主として陸軍および海軍が、統合作戦を目的として北東部や高緯度の北極圏で実施しているが、年々北西部へと広がっている。この訓練には、カナダ国家憲兵（Royal Canadian Mounted Police: RCMP）や 2011 年から米海軍、USCG およびデンマーク海軍も参加しており、統合指揮能力の向上を目指している。続いて、7～8 月にボーフォート海で、CCG や RCMP などによる「ナヌクプット作戦」（Operation Nunakput）を実施している。不法漁業や密輸など海上警備能力の向上に努めている。これらの演習は、訓練が可能な 4 月から 8 月を通じて実施されている。陸上では、雪・氷上走行や偵察、サバイバルに関する訓練、極寒地での兵器・装備試験が繰り返されている。海上では、通信訓練、搜索救助訓練、潜水訓練などを実施しているが、カナダは北極における主権保持は最優先戦略であり、高緯度における作戦展開能力を向上させる意図が現れている。

2011 年 12 月、冷戦期の海図から、旧ソ連原潜が北西航路の要衝であるバロー海峡や

61 航続距離 6800 海里以上／4 カ月、巡航 14kt／最大 17kt 以上、砕氷能力はないものの、耐氷能力を有する。National Defence and the Canadian Forces, January 14, 2013, <<http://www.materiel.forces.gc.ca/en/aops.page>>.

ナレス海峡など正確な情報を収集していたようである⁶²。ロシア調査船アカデミック・ヨッフエ号が所有する 1960 年代に作成されたロシアの海図で判明した。その海図には水深が詳細に記されていることから、ソ連の原子力潜水艦がカナダの北極海を定期的にパトロールしていたと考えられる。2013 年 3 月以降、カナダはウクライナ情勢を受けてロシアとの軍事交流が中断している。2014 年 9 月の米国への ADIZ 侵入に続いて、ロシアの長距離爆撃機 Bear (2 機) がカナダの ADIZ に入ったが、カナダの CF-18 戦闘機 (2 機) が領空侵犯を阻止した。したがって、カナダが北西航路を内水と考えている以上、ロシア原潜の動向に過敏になっていることは間違いなく、海上監視を強化していくとみられる。

(4) 中国

中国の北極の観測はわが国と同じ頃から始まっており、2003 年にはスバルバルに黄河観測所を設立している。中国北極・南極局 (CAA) が、極地政策・研究計画を立案し、中国極地研究所 (PRIC) が観測・研究を行っている。2009 年 11 月、第 17 回韓中海洋科学技術協力会議において、韓国と中国が、2010 年から北極海の共同研究に乗り出すことに合意した。両国は北極海共同調査に向け、研究者を交換し、韓国砕氷船「アラオン」を利用した深海資源開発で技術協力を行うことにした。また、韓中黄海海洋フォーラムの隔年開催など、両国政府の政策交流と海洋科学技術協力の活性化にも力を入れる。特に黄海と東シナ海については、これまでは中国政府の許可なしでは研究調査を行うことができなかったが、海洋環境と地質構造の研究事業を早期推進することで意見が一致した。1997 年から運営されている韓中海洋科学技術協力共同委員会は、韓中間で生じかねない軋轢を予防・解決する役割を果たしているかもしれない。

北極海における海水の溶解が進むにつれ、中国は北極に足がかりを持つことに熱意を示している。中国は、2011 年、「国家『第 12 次 5 か年計画』海洋科学と技術発展計画要綱」を制定し、その中に北極における取り組みが盛り込まれた。南北極の環境の総合調査を重要プロジェクトと位置づけて、北極海域および黄河基地を含む北極の重点エリアで総合調査を実施するものである。独自に環境変化の傾向およびグローバル気候変動に対する影響を掌握し、極地のグローバルの気候環境変動における作用を揭示し、気候変動に対応する能力を高めるとしている。合わせて、極地調査プラットフォームの建設を整備するとしている。

62 Bob Weber, "Russian Maps Suggest Soviet Subs Cruised Canadian Arctic," *The Globe and Mail*, December 6, 2011, <<http://www.theglobeandmail.com/news/national/russian-maps-suggest-soviet-subs-cruised-canadian-arctic/article4180292/>>.

2011 年 11 月、中国企業「北京中坤投資集団」が観光開発を名目に、アイスランドの土地を購入しようとして、アイスランド政府は正式に売却しないことを発表した。その購入に関しては、北極の利権を狙う中国政府の意向が反映しているとの憶測が指摘されていた。そこで、2012 年 10 月、中国企業が北極開発のための長期戦略の一環として、アイスランドとの土地開発の基本合意に近づいたことが明らかになった。米国は、中国が北極へ進出する戦略的な足掛かりとする動きと見ている⁶³。2012 年 4 月には、温家宝総理はアイスランドを訪問して、ヨーロッパとの初の自由貿易区を構築することを表明した。中国はアイスランドと自由貿易協定を調印し、省エネ、環境保護、教育、科学研究、観光などの分野における協力を拡大する方針であるが、北極問題における協力と協調を強化することも盛り込まれている。

同時期に、中国は、グリーンランド自治政府の要人を招いてグリーンランド北部での資源探査・採掘に向け協議を加速するなど、資源確保に動いている。グリーンランドはデンマーク領で非国家主体とはいえ、地理的にも法的にも北極海の資源利権について関与できる立場にある⁶⁴。グリーンランドは 2009 年の自立法で域内資源の所有権を認められ、デンマークもグリーンランドの自己決定権を尊重している。中国がグリーンランド内で資源の試掘権を得れば、アフリカに進出した際と同じようにインフラ整備を進めることができる⁶⁵。中国は執拗にグリーンランドに対して関与を深め、また、金融面における協力も中国と進行中であり、ここ数年でグリーンランドへの中国人旅行者も増加している。また、同年 6 月には、胡錦濤国家主席は、国有企業経営者を同行させて初めてデンマークを訪問した。デンマークと環境、エネルギーなどの分野での経済協力協定などを調印した。2013 年 3 月には、フィンランドおよびカナダとも経済協力を結んでおり、AC の北欧加盟国への支援に怠りが無い。しかし、中国がグリーンランドなどに空港等の施設を建設するならば、ヨーロッパの北極地域の安全保障体制に風穴を吹き込むことになる。中国の北欧諸国における拠点づくりには、今後も NATO を始めとする北欧諸国の警戒が強まることは間違いない。

中国は 1993 年にウクライナから購入した砕氷船「雪龍」による北極調査を 1999 年以

63 Peter Ohotnicky, Braden Hisey, and Jessica Todd, "Improving U.S. Posture in the Arctic," *Joint Force Quarterly*, issue 67, 4th quarter, 2012, p. 58.

64 2009 年 6 月、鉱物開発、移民、食料などに関する権限が自治政府に移転された。Act on Greenland Self-Government (Act no. 473 of 12 June 2009).

65 グリーンランド自治政府によると、グリーンランド領域内には、少なくとも推定埋蔵量がサウジアラビアの約 42% に当たる 1 兆 100 億バレルにのぼる油田や北海の 3 分の 1 に当たる 20 億バレルの油田があると予想されている。石油メジャーのエクソン・モービル、シェブロン、ドン・エナジー、ハスキー・エナジー、エンカナ、スタットオイルなどが掘削・採掘調査及び開発の権利を獲得している。

来 5 回実施している。2012 年 7 月、雪龍が北極海航路を航行したことによって、北極海航路の実用性をアピールした。また、帰路では北極点を通過しており、中国は着実に北極調査の実績を重ねている。2013 年、新造観測船を建造中であり、フィンランドとの共同設計方式を採用し、国内での建造完成を目指すものであり、砕氷能力が格段に向上するほか、設備輸送能力も強化され、大洋観測任務の執行に耐えうるものとなる⁶⁶。2014 年に就役すれば 2 隻体制がとれて、北極および南極での同時調査が可能となるだろう。

上海・ハンブルグ間は、スエズ運河経由より、5,200 キロも短い。主としてコンテナ船による中国の海運による国際貿易の 5～15%が北極海航路を利用することになると予測されている。中国の海運会社は 2013 年、北極海航路を経由してオランダへ、同国初の商業航行を実施した。2020 年までに、中国の海運による国際貿易の最大 15%が北極海経由になるとも言われている。また、国家「第 12 次 5 か年計画」に、海底資源を将来の経済成長を支える重要資源であると位置付けている。2011 年 12 月、中国の造船各社が、北極海など寒冷海域の航行が可能な「アイスクラス」船や海底掘削装置（リグ）の開発に乗り出したことが報じられた。少なくとも 16 社がアイスクラスの開発に参入したといい、リグ開発についてはロシア企業から受注し、生産を開始したという⁶⁷。北極海航路が利用可能となれば、アイスクラス船の需要は高まり、中国による輸送が活発化するかもしれない。

北極海航路が欧州とアジアの短縮ルートとなりつつある今、中国が潜在的なキープレイヤーとして登場したことから、将来、中ロ両国は北極を巡って軋轢を高めるとの指摘もある⁶⁸。2010 年、CAA の曲探宙（Qu Tanzhou）局長は、北極海に公海を適用して、その海底資源を人類共通の財産と見なす旨の発言をしている⁶⁹。このような強硬な姿勢は、国際法に基づくものではない。AC の PO の地位を得た中国が今後どのような活動を通して北欧諸国の政策に介入していくか注視すべきである。アイスランドなどへの北欧諸国の外交政策が深淵していけば、中国の海洋権益の主張に発展する恐れもある。冷戦後 22

66 概略の性能は次のとおり。全長：約 122m、幅：約 22m、喫水：約 8.5m、常備排水量：約 12,000ton、航行速度：約 15kt、航続距離：約 20,000 海里、航続日数：約 60 日、定員：約 90 名。世界の各大洋で海洋・大気・海底などの総合要素の観測・調査を実施できる。同船はサンプル収集・処理・分析・保存能力、データシステム、データ伝送能力を持ち、環境・海洋地球物理・海洋生態の総合的な調査の需要を満たす。雪龍以上の砕氷性能を誇り、南極・北極を含む全ての海域で航行・科学調査も可能。さらに、ケーブル操作の探査艇（AUV）、無人リモートコントロール探査艇（UUV）などを有する。『人民网』2013 年 3 月 29 日 <<http://j.people.com.cn/95952/7627190.html>>。

67 『日本経済新聞』2011 年 12 月 19 日。

68 Stephen Blank, “The Arctic: A Future Source of Russo-Chinese Discord?” *China Brief*, December 3, 2010, Vol. 10, Issue 24, pp. 7-10.

69 Wang Qian, “Arctic research set to be beefed up,” *China Daily*, May 6, 2010, <http://www.chinadaily.com.cn/china/2010-05/06/content_9814100.htm>。

年を経て、東シナ海、南シナ海そしてインド洋に海軍力を誇示する中国が、北極海航路におけるエネルギー輸送に障害が生じた場合には、海軍力を行使する懸念は杞憂ではなかろう。

(5) 韓国

韓国は、2002 年に気象観測のためスバルバルに茶山科学基地を開設し、2004 年には韓国海洋研究開発研究所の下に韓国極地研究所 (KOPRI) を設置して、砕氷観測船「アラオン」の運用を開始した。韓国の北極海への本格的参入が開始されたのは 2008 年、日本や中国に先んじて PO への申請を行った頃である。2009 年、中国と科学的観測に関する協力を行うことで合意し、両国が持つ砕氷観測船が北極で合同調査を行っている。同年、韓国海洋大学に北極海航路研究センターが設立して、民間の砕氷船に関する研究も進めている。また、韓国は、カナダ、米国と共に北極・ボーフォート海のカナダ EEZ 内で本格的なエネルギー開発に先立って海底掘削調査を進める予定である。今後この地域でメタンハイドレートの生産が可能になった場合、韓国が参入できるように地盤を固める狙いがある⁷⁰。2011 年 6 月には北欧に目を向け、韓国極地研究所が EU と共同でスバルバル統合観測システム (Svalbard Integrated Arctic Earth Observing System: SIOS)⁷¹を推進することを明らかにした。同年 8 月には、世界最大の極地用砕氷船 (19 万トン級) を開発して、北欧の独占であった砕氷船マーケットに進出を開始している。

韓国は、「海洋科学技術ロードマップ」(2011 年 12 月)に基づき、2020 年まで海洋・極地科学の技術育成に投資し、海洋新産業の開拓および南北極の同時研究・開発に取り組む方針を打ち出した。特に、北極海に対する研究活動、北極海航路開拓に向けた支援、気候変動のモニタリングシステムの構築、災害予防と関連産業の発展のための情報提供の強化を重点に置いた。北極政策は活発化して、2012 年 9 月、韓国はグリーンランド自治政府と、環境と経済活性化の両立を目指すグリーン成長、資源開発、北極海航路開拓など両国間の実質的な協力を行っていくことを協議して、資源開発協力に関する了解覚書 (MOU) を締結した。さらに、韓国国土海洋部は 2012 年 9 月、ノルウェー貿易産業省と、両国間の海運協力に関する MOU を締結した。これにより両国は北極海航路の活用および海上インフラの協力事項等における相互協力を強化することにした。

70 日本船舶輸出組合・日本船舶技術研究協会「韓国における海洋開発産業の現状および今後の戦略に関する調査」(2013 年 3 月) 13 頁。

71 国際協力により、スバルバル諸島に最新鋭の地球観測システムを構築し、高緯度北極圏の地球規模変動監視と研究を推進するため、ノルウェー研究評議会が提案・主導する国際共同研究計画。2010 年に国立極地研究所が加盟、ノルウェーとは 1991 年から国際共同研究を推進。国立極地研究所ホームページ。

近年、拡大しつつある北極海利用に伴い、海運・造船分野で世界トップクラスにある韓国は、官民挙げた経済的な取り組みを支援する体制をとっている。韓国国土海洋部は、2012 年 11 月、極地政策 25 周年を迎えて、国家レベルの極地政策における政策ビジョンと方向性を提示するための「極地政策先進化構想」を策定し、南極及び北極政策の総合的な運営を目標として、政府常設委員会の下で極地政策担当組織を補強する。また、同構想には、北極政策の法的根拠となる法律の制定、政府レベルの北極政策マスタープラン（行動計画）の策定、北極関連情報のデータベース化、北極海専門家養成等が盛り込まれている。加えて、北極海航路の開拓、海洋プラントおよび造船業の育成、資源開発への参画等、新ビジネスモデルの開発、新成長分野の創出が目指されている。とりわけ、北極海航路の商業化を見据えて、テスト運航及び船員養成等、通航のための沿岸国との協力の強化、極地用の船舶海洋プラント生産を活性化に主眼が置かれている。北極海における資源開発のための施策も活発している。

2012 年から韓国政府は、「新北方政策」を掲げ、ロシアをはじめとする北極海沿岸諸国との協力を推進している。韓国政府は、「ロシアの WTO 加盟を契機とする韓国・ロシアの経済協力の活性化方案」（2012 年 7 月）を発表した。同文書によると、韓国は建設、医療、情報技術（IT）等を中心として、ロシアの経済刷新事業へ参画することとなる。中でもエネルギー、天然資源開発分野の協力と北極海航路の開発を推進する方針である。韓国は、将来的に北極海航路に活路を見出し、海運業界に経済的利益が享受できるような国策を推進していることがわかる。韓国は、北極海沿岸諸国との協力を推進すると同時に、朝鮮半島から北極を結ぶ総合交通網の整備計画も進めている。今後、韓国は、AC の PO 資格を取得し多国間のガバナンスへの足がかりを得たことによって、積極的に北極政策に関与して、発言力を高めていくと考えられる。

（6）インド

インドは、北極探査が自国の経済・政治的な地位を強化するための主要な課題になりつつあると認識している。インドは自国の経済・政治的な地位を向上させるため、北極探査に注目し始めたと言える。PO の加入により、中国を含むアジア諸国とともに北極政策に乗り出していくに違いない。インドは 2007 年に北極海における調査を開始、スバルバルに研究施設ヒマドリ（Himadri）を設置した。インド国内では、北極海を世界の共有財産としてどのように管理するべきか、環境の保護等にどう取り組むべきか、そして、エネルギー開発等も含めどのような戦略をもって臨むべきか、議論が出始めている。

インドは急速に経済発展しているが、そのエネルギー源を輸入に頼っている。発展が進めば、今後、さらに多くのエネルギーを輸入すると予想される。政治情勢などによってエネルギー供給が不安定化しないように、供給地を多様化するためにも、北極海におけるエネルギーに触手していると考えられる。インドは、2001 年以来サハリン I で共同開発を開始して以来、インド石油・天然ガス公社（Oil and Natural Gas Corporation Videsh Limited）がロシア企業を買収するなどロシアにおける開発拡大に努めており、サハリン III における共同開発にも関心を表明している⁷²。また、外交上の利益についても重要な要因がある。サハリン I の例は、もともとインドとロシアの強い関係がもたらした外交上の利益と関係している。インドの中央アジアやアフリカにおけるエネルギー供給地確保の動きは、中国との競争の結果、加速しつつある側面があり、北極海においても、ロシアとの関係、中国との競争等が反映されて、インドの介入が活発になる可能性がある。さらに、情報面の利益である。インドにとって北極海が遠く、あまり多くの直接的利益をもたらさないとしても、その情勢を把握しておくことには意義がある。例えば北極海航路が注目され、積極的に運用されるようになると、スエズ運河、喜望峰、マラッカ海峡を通るインド洋の航路の重要度が相対的に落ちることが想定される。そのためハブ港を持つインドは、北極海の情勢がどうなるのか、その推移について情勢を正確に把握、予測し、対策をとる必要があることから、今後北極政策への関与は深化していくと予想される。

おわりに

2013 年 5 月、わが国は新たな「海洋基本計画」（平成 25 年 4 月 26 日閣議決定）を策定したが⁷³、北極海における安全保障上の取り組みに踏み込んだものにはなっていない。

72 本村眞澄「インドから見たロシア・中央アジアのエネルギー戦略」『石油天然ガスレビュー』第 46 巻第 3 号（2012 年 5 月）7-10 頁。

73 施策の方向性は、①科学的知見の充実（将来の北極海航路の利用可能性評価にもつながるため、これを継続・推進）、②安定的な海上輸送体制の確保（北極海航路の活用の可能性について、関係国との協議等を進めるとともに、航路が開く可能性、技術的課題、経済的課題等を検討）、③海洋調査の着実な推進（衛星による海水観測データを活用し、北極海航路における船舶の航行安全のための海水速報図作成等に係る利用実証）、④地球温暖化と気候変動の予測及び適応に関する研究開発（北極海航路の利用を踏まえた北極域の観測、調査研究等）、⑤宇宙を活用した施策の推進（北極海航路における船舶の航行安全のための海水速報図作成に係る実証実験等を行うなど、海洋の開発及び利用、海洋の安全の確保、海洋の総合的管理等における衛星情報の新たな利用の可能性と方策の検討）、⑥海洋に関する国際協力（科学技術協力協定等に基づく二国間協力を含め、国内外の関係機関と連携した海洋観測に関する国際協力を推進）。長田太「新たな海洋基本計画について」、海洋政策研究財団海洋フォーラム（東京）、2013 年 5 月 23 日。

2012 年 11 月、LNG タンカーが、バレンツ海から北極海航路を経由して初めてわが国への輸送を実施した。このように、夏季に限定されるものの、短縮された輸送航路として北極海航路が利用されると、日本にもノルウェーや英国からの石油・LNG がより多く輸送され、供給される可能性が高まると考えられる。AC を中心として、北極海に面した沿岸国が連携した取り組みを先行させている中であって、日本は、潜在的な北極海航路の利用国という立場にある。そのことを踏まえて、中国、韓国も北極海のアクセスとして、わが国周辺海域を通過することから、ロシアを交えて潜在的利用国間として海難救助体制や不法活動の取締りなどの連携を図るべきである。

北極海の変容がもたらす軍事面での影響として、米国やロシアの戦略原潜の活動期間や哨戒範囲が拡大する。近年、米国がアラスカ海域の活動を公開しているのも、地理的に展開が優位なロシアに対する牽制もあるのかもしれないが、新たなアクターの出現もありうる。その候補として、中国潜水艦が挙げられる。大気非依存型推進（AIP）化した元級通常動力潜水艦が、2013 年 5 月、沖縄周辺の接続水域で潜没航行していることが確認されている⁷⁴。そのほか、晋級戦略原潜や商級攻撃型原潜などが活動していると見られる。中国が戦略原潜に搭載する弾道ミサイルの開発に最終的に成功して、実戦化が可能となれば、米露の罅迫り合いに加わる可能性がある。

北極海航路の大半は、ロシアの管理海域にあり、その東方のスタート地点はオホーツク海である。オホーツク海に入り、サハリンやウラジオストクにアプローチするためには、ベーリング海峡、アルーシャン列島、クルゼンシテルン海峡や択捉海峡などを通峡して千島列島の間を抜けなければならない。択捉・ウルップ海峡の自由通航権を確保することはロシアにとって戦略的な核心となる。2012 年中国砕氷船「雪龍」が第 5 次北極探査に向かう際に、ロシアはサハリン沖やオホーツク海で軍事演習を実施しており、中国を牽制する向きがある。関連性は不明であるものの、ロシア国境警備隊は、北方領土海域に警備船（約 9 隻）を配備し、監視体制を強化している⁷⁵。中国にしても、北極海航路を利用したエネルギー輸入を増大させつつある状況にあり、通過点となるベーリング海を抜けるまでの航路を重要視するのは当然であり、潜水艦を含む中国海軍の活動海域がベーリング海へと拡大していく可能性がある。2013 年 5 月、オホーツク海マガダン沖合の海底油田で、2020 年半ばには日露共同開発による採掘が計画された⁷⁶。わが国はエネルギー供給元の多様化を図る狙いがあり、中東などに比べ短期間で輸送できる利点

74 『産経新聞』2013 年 5 月 26 日。

75 『産経新聞』2012 年 8 月 2 日。

76 『読売新聞』2012 年 5 月 29 日。

もある。その開発による周辺海域におけるプラントや船舶の活動による安全保障環境の変化に注目すべきである。

2013年4月、海上自衛隊とロシア海軍による北極海における将来的な共同搜索・救難活動の協力が合意された⁷⁷。将来的にオホーツク海が北東アジアから北極海へ向かう際の海上交通路になることから、オホーツク海域における日露の搜索・救難体制を確立することが求められる。オホーツク海は、わが国にとっては経済活動の拠点となり、ロシアにとっても北極海の出入口である。両国にとって戦略的な重要性が高まることからこの海域での警戒監視活動の協力を視野に入れる必要がある。2011年、ACが締結した搜索・救助条約は唯一多国間の取り決めであり、北極海の活動を見据えれば、わが国も関与していく必要性が生まれる。特に、出入口となるベーリング海付近海域における搜索・救助については、米国のほか、カナダおよびロシアとの取り決めにより平素から情報交換や訓練も望まれる。北極海の制海権をめぐって、ロシア海軍や中国海軍のプレゼンスが強化されれば、米国は太平洋艦隊の兵力の一部を北極海に補わなくてはならない。その場合は、わが国の防衛態勢に大きく影響し、北方への監視活動海域が拡大し、潜水艦の配備にも影響が及ぶであろう。

(ひょうどうしんじ 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、かんだひでのぶ 3等海佐 防衛大学校防衛学教育学群准教授)

77 『産経新聞』2013年4月25日。

